

## 第1章 戦争研究におけるパワー・シフトの重要性

本章では、パワー・シフトと戦争の因果関係を研究することの重要性について説明するとともに、先行研究と本研究の違いを明らかにする。第1節では、パワー・シフト理論の主要仮説を紹介するとともに、同理論が解くべきパズルを提示する。第2節では、パワー・シフトに関する研究の意義と価値を明らかにする。第3節では、パワー・シフト理論の土台にあるリアリズムから派生した戦争原因理論を概観して、それらに存在する問題を抽出するとともに、既存の理論と筆者の理論の違いを説明する。第4節では、パワー・シフト理論の今後の展望について述べる。第5節では、パワー・シフト理論から得られる政策上のインプリケーションについて言及する。

### 第1節 パワー・シフト理論のロジックとパズル

この博士論文はパワー・シフトと戦争の因果関係についての研究であり、その主な研究課題を要約すると以下の通りになる。国際システム・レベルにおける国家間のパワー分布が急激に変化した場合、それを経験した国家の対外行動はどのような影響を受けるのか。このパワー・シフトは、危機や武力紛争ひいては戦争の蓋然性とどのような関係にあるのか。なぜパワー・シフトを経験した国家の指導者たちは、対外行動を攻撃的なものにして行くのか。どのような条件下において、パワー・シフトは戦争を引き起こしやすいのか。これらの疑問に対して、筆者はパワー・シフト理論を構築し、それを事例研究によって検証することにより、回答を導きたいと考えている。

国際関係を動的に捉えれば、国家間に配分されたパワーが激変する場合、危機や武力紛争、戦争はより起こりやすくなると考えられる。なぜならば、パワー・バランスの変動はしばしば国家に欲望や不安を与えるからである。アナーキー（無政府状態）下における国家の安全保障は相対的パワーの関数だと仮定すれば、パワー分布の変化に影響されて、国家の独立や生存に対する政策決定者の自信（過信）や確信、懸念、不安は、高くなることもあれば低くなることもある。パワーで優勢になりつつある国家は自国のパワーの興隆に過剰な自信を持ち、より確実な安全保障を求めて勢力の拡張を目指すかもしれない。パワーで劣勢になりつつある国家は自国のパワーの低下に不安を覚え、軍事力に訴えてライバル国のパワーを削ぐことにより失ったパワーを回復することに、国家存立や体制維持の希望を見出すかもしれ

ない<sup>1</sup>。このようにパワー分布の大きな変化は、国家間関係を不安定化するため武力行使の温床になりやすい。

## ロジック

パワー・シフトと戦争の因果関係は、国際政治学の黎明期から既に指摘されていた。伝統的リアリズムの始祖であるE・H・カー(Edward Hallett Carr)は、名著『危機の二十年』において以下のように主張している。「最も深刻な戦争は、自分の国を軍事的により強くするために行われ、またより多くの戦争は、他国が軍事的により強くなることを防ぐために行われるのである」<sup>2</sup>。ここでカーは戦争を引き起こす軍事的要因について強調しているが、かれの指摘で重要なことは、軍事力などから構成されるパワーと戦争の密接な関係である。すなわち、より強固なパワー・ポジションを築きつつある国家は、さらに自国を強大にするための戦争を求めることがあり、より劣勢になりつつある国家は、自国の相対的パワー・ポジションの悪化を防ぐために、敵対国がより強大になることを戦争により食い止めようとする動機を持つのである。

このように戦争は、国家が相対的なパワー・ポジションを強化しようとしたり、それが悪化したりするのを防ごうとする動機からしばしば発生する。パワー・シフトは戦争の誘因を国家に与える最も重要な源泉なのである。すなわち、相対的パワーの上昇は国家に自国をより強くする機会を与え、相対的パワーの下降は国家を脆弱にする要因になるということである。こうしたパワー分布の変動と戦争の因果関係を図式化したのが、図1のフロー・チャートである。

図1 パワー変動と戦争の基本的な因果仮説

パワー分布の変化 (独立変数)	>	戦争の蓋然性 (従属変数)
--------------------	---	------------------

パワー・シフト理論の主要仮説(primary hypothesis)は、システム・レベルにお

<sup>1</sup> これは「予防戦争(preventive war)」と呼ばれている。Jack S. Levy, "Declining Power and the Preventive Motivation for War," *World Politics*, Vol. 40, No. 1 (October 1987), pp. 82-107.

<sup>2</sup> Edward Hallett Carr, *The Twenty Years' Crisis, 1919-1939: An Introduction to the Study of International Relations* (New York: Harper and Row, 1964), p. 111. 軍事力とパワーの関係については、第2章第1節で詳しく論じる。

けるパワー分布の変動を独立変数、これを経験した国家が相手国に武力を行使すること、すなわち戦争の発生を従属変数と仮定している（戦争の定義は第2章で詳しく述べる）。言い換えれば、国家間の力関係の移り変わり（シフト）が安全保障のための競争を激化させる結果、国家が戦争を起こすと想定しているのである。なお変数間の因果関係は、序章で説明した通り、決定的な関係ではなく蓋然的な関係である。したがって、この理論はパワー分布が変動すれば必然的に戦争が生起すると主張するものではない。他の条件が等しければ、パワー・バランスの激しい変化は国際紛争を招きやすく、条件次第では戦争を誘発しかねないと予測しているのである。

古典的なバランス・オブ・パワー論によれば、システム内のパワーが均衡していれば国際関係は安定しやすい。しかしながら、パワーの不均衡成長によってパワーの再配分が行われると、この均衡は崩れる。標準的なリアリズムでは、このパワーの不均衡こそが国家間関係を不安定にする要因であると仮定されている<sup>3</sup>。もっとも、多くのバランス・オブ・パワー論は戦争の原因より、むしろ国家戦略の構築や覇権阻止のための連合形成、システムの安定性などについて、より詳しい議論を展開している<sup>4</sup>。したがって、どのような勢力均衡のパターンやダイナミズム、すなわちシステムにおけるパワー分布の状況と変化が戦争に結びつきやすいかについては、さらに研究することが必要である。

パワー・バランスと戦争の関係について、既に数多くの議論が展開されている。第1に、国家がパワーを高めている場合、戦争を引き起こしやすいという指摘がある。こうした傾向は現代に限られたことではなく、国家の誕生以来から観察されることが報告されている。そもそも人は勢いに乗っているときに、傲慢な態度をとりがちである。国家にも同じような傾向が見られるようである。人口が増加し、繁栄を謳歌し、軍事力も強くなってくると、興隆国家はその勢いに乗って対外拡張行動にでる恐れがある。19世紀の歴史哲学者ヤーコブ・ブルクハルト(Jacob Burckhardt)は、近代国家の発展過程における膨張傾向について、次のように指摘している。

新興の大国であればあるほど、じっとしていることはできない。なぜならば、第

---

<sup>3</sup> たとえば、Robert Gilpin, *War and Change in World Politics* (New York: Cambridge University Press, 1981), *passim*.

<sup>4</sup> Jack S. Levy, "The Causes of War and the Conditions of Peace," *Annual Review of Political Science* (1998), p. 147.

1 に、この国家を創立した人は急速な前進に慣れてしまったからであり、そして、かれらは今もこれからも本質的には変革者だからであり、第 2 に、かれらによって駆り立てられるか支配される武力は、さらなる暴力行為を通じてのみ用いることができるからである<sup>5</sup>。

このブルクハルトの鋭い指摘は、現代の伝統的リアリストや攻撃的リアリストたちの考えと共通するものがある。歴史上、台頭する国家はしばしば他国を征服してきた。国家にとって領土は最も重要な 1 つのパワー資源であるため、領土を広げることはパワーの蓄積につながるからである。したがって、システムの不均衡が是正される過程では、よく領土の再編をとこなう。そして、新興国家の膨張という挑戦は、たとえその動機が防御的（自国のより確実な安全保障）であったとしても、既存の国際秩序を脅かすため周辺諸国の対抗措置を招きやすい。その結果、国家間関係は不安定になり、戦争の危険を伴う危機を招くことがある。そして、関係諸国がパワーの再配分から生じた危機を平和的に処理することに失敗した場合、しばしば武力行使により解決がはかられることになる<sup>6</sup>。

もちろん、パワーの不均衡成長から生じるすべての国際危機が、必然的に武力衝突や戦争へ発展するわけではない。台頭する国家の要求に対する他国の譲歩、あるいは興隆国の自制などにより、危機は平和的に解決される可能性もある。だが一般には、国家がパワーを急速に増している場合、それに比例して領土や勢力範囲、影響圏を拡大する傾向があることは否定できないだろう。その主な理由の 1 つとして指摘できるのは、「政治家や戦略家は、安全保障が稀少資源である世界において、勢力拡張が安全保障にとって最良の手段だと考えてきた」ということである<sup>7</sup>。政策決定者は、影響力を広げる機会がパワー・シフトにより与えられた場合、武力を用いても安全を確実にしたいという誘惑に駆られやすいのである。

このような理由によって起こる戦争は、「機会主義的戦争(war of opportunity)」と呼ばれている。このタイプの戦争はおそらく、それほど頻発するわけではないか

---

<sup>5</sup> Jacob Burckhardt, *Judgments on History and Historians*, translated by Harry Zohn (London: George Allen and Unwin, 1959), p. 84.

<sup>6</sup> John A. Vasquez and Marie T. Henehan, "Territorial Disputes and the Probability of War, 1816-1992," *Journal of Peace Research*, Vol. 38, No. 2 (March 2001), pp. 123-138; Gilpin, *War and Change in World Politics*, p. 187.

<sup>7</sup> Jack Snyder, *Myths of Empire: Domestic Politics and International Ambition* (Ithaca: Cornell University Press, 1991), pp. 2-6.

もしれないが、条件次第では起こり得るものである。アナーキー下において、国家の指導者たちは、あらゆる機会を利用して自国の安全保障を確かなものにしたいたいと考えるだろう。パワーの分布が自国有利に変化している状況は、その機会を台頭国に与える。ただし、国家が政治目的を達成するために軍事力を相手に行使するかどうかは、そもそも軍事力の行使は概してその代償も高いので、いくつかの条件が整った場合に限られるだろう。

国家が機会主義的戦争を起こしやすい条件は、ジャニス・グロス・ステイン(Janis Gross Stein)によれば、政策決定者が自国の軍事的優勢を認識している場合、(同盟国を含め)相手国からの反撃がそれほど激しくないだろうと予測した場合、戦争から大きな利得を見込める場合、などである<sup>8</sup>。繰り返すが、軍事力行使の政治的コストは高いために、国家は先制的な攻撃には概して躊躇するものである。しかしながら、武力行使のコストが相当低く、しかもそれを大きく上回る「報酬」が約束されるような場合、それだけ戦争の敷居は低くなるため、「機会主義的戦争」は起こりやすくなるだろう<sup>9</sup>。

現代国際政治において、「機会主義的戦争」はいくつも観察することができる。1950年の北朝鮮による韓国への侵略行動は、その典型的な事例である。北朝鮮はソ連から供給された大量の最新兵器や中国から帰還した兵力などによりパワーを高める一方、韓国はアメリカからの軍事援助もままならないばかりか、防衛コミットメントを否定されてしまった。このパワーの不均衡配分により生じた機会を利用して、北朝鮮は武力南侵を実行した。金日成は北朝鮮軍が韓国軍に対して攻撃面で圧倒的に優越しており、したがって、韓国軍からたいした反撃を受けることなく容易に朝鮮半島を赤化統一できると考えていたのである(朝鮮戦争は第4章で詳しく分析する)。

1980年にイラクがイランを攻撃したことに端を発する「イラン・イラク戦争」は、ホメイニ師(Ayatollah Khomeini)によるイラン革命の波及を恐れたサダム・フセイン(Saddam Hussein)大統領が、革命後のイランの混迷に乗じて始めた戦争といえよ

---

<sup>8</sup> Janis Gross Stein, "The Security Dilemma in the Middle East: A Prognosis for the Decade Ahead," in Bahgat Korany, Paul Noble and Rex Brynen, eds., *The Many Faces of National Security in the Arab World* (London: MacMillan, 1993), p. 56.

<sup>9</sup> 戦争と経済利益の関係については、Alan S. Milward, *War, Economy and Society, 1939-1945* (Berkeley and Los Angeles: University of California Press, 1979)を参照のこと。

う。イラク指導者は、パワー・シフトが自国有利に起こったため、戦争のコストは低く、勝利の確率が高いと判断した。これまでイラクを圧倒していたイランの陸軍は開戦当時、前年比で約半減したため、両国の陸軍兵力は数の面でほぼ同等になった。イランでは、ホメイニ師が軍に対する不信感から 30-50 パーセントもの軍幹部を追放したため、イラン軍は「もはや実効的な軍事力をもっていない（米国防総省）」とさえ評価されるほど、その質を低下させた。他方、イラクはソ連の軍事援助により軍の増強を着々と進めていた。その結果、イラクはイランに対して、とくに質の面で軍事的優越を確保することになったのである<sup>10</sup>。

1990 年にイラクがクウェートに侵攻して併合した戦争もそうであろう。当時の湾岸地域におけるパワー・バランスは、イラクにかなり有利であった。イラクのライバル国であるイランは、約 8 年にもわたる戦争で疲弊していた。その一方、イラクは中東地域におけるイラン革命の拡散の防波堤としての戦略的価値を認められたため、それを恐れるアラブ諸国のみならずアメリカやソ連などから武器援助を受けていた。そのため、湾岸地域におけるイラクの軍事力は比類なき強さを持つようになっていた。したがって、イラクのクウェート侵攻は、サダム・フセインがパワーの再配分から生じた機会を利用して起こした戦争であると説明できる<sup>11</sup>。

第 2 に、パワーを弱めている国家こそ戦争を引き起こしやすいという指摘がある。弱い立場になりつつある国家が戦争を始めるという指摘は、直感に反するのように感じるが、つきつめて考えるとそうではない。将来に予想される不利益が戦争のコストを上回れば、たとえ国家がパワー・ポジションを悪化させているとしても、戦争は合理的選択になるかもしれない。この予防戦争と衰退国の関係について、T. V. ポール(T. V. Paul) は次のように説明している。「弱国の指導層が、長期的視座に立っても問題解決の可能性がほとんどなく、したがって現状維持には耐えられないと判断すれば、戦争に訴える決断を下すかもしれない。……今、攻撃しなければ、長きにわたり深刻な政治的・経済的不利益を被るかもしれないとみなして、国家は戦争を始めるともある」<sup>12</sup>。「窮鼠猫を噛む」ということわざが教唆するように、将来、国家の生き残りは著しく脅かされることになると政治指導者が考える場合、パ

---

<sup>10</sup> Greg Cashman and Leonard C. Robinson, *An Introduction to the Causes of War: Patterns of Interstate Conflict from World War 1 to Iraq* (Lanham: Rowman and Littlefield, 2007), pp. 278-281.

<sup>11</sup> Stein, "The Security Dilemma in the Middle East," pp. 67-70.

<sup>12</sup> T. V. Paul, *Asymmetric Conflicts: War Initiation by Weaker Powers* (Cambridge: Cambridge University Press, 1994), p. 18.

ワーが劣るため勝算は低いことを理解していても、あえて戦争というリスクの高い手段に訴えて、長期的な安全保障上の不安を解消しようとしても決して不思議ではない。

多くの戦争研究者が既に指摘しているように、予防戦争の動機は地域や時代を問わず多くの戦争の原因になっている。たとえば、東アジア地域における 1941 年の太平洋戦争は、パワーの急速で深刻な低下が引き起こす国家体制への深刻なダメージを将来的に回復できる見通しはほとんどなく、したがって、現状維持は耐えられないと日本の指導者たちが判断して、アメリカを攻撃したことに端を発するものである（この戦争は第 3 章で詳しく分析する）<sup>13</sup>。ヨーロッパ地域における戦争の大半も予防戦争であったと言われている。古いものとしては、紀元前の「ポエニ戦争（戦役）」を挙げることができる。この戦争の根本原因は、カルタゴがローマの強大化に対して脆弱性を感じたことに見られる。ローマがパワーを増大すると、それに乗じて勢力範囲を拡大することを恐れたカルタゴは、そのような事態になることを防ごうとしてローマを攻撃したのである。近代ヨーロッパでは、第 1 次世界大戦もロシアの強大化を恐れたドイツが発動した典型的な予防戦争の事例であるとされている<sup>14</sup>。

このようにパワー・シフト理論は、国家間のパワー分布の変動と戦争の関係を明らかにする上で、たいへん示唆に富むものである。これまでの議論から、パワー変動から武力紛争へ至る道程は次のように描くことができる。強固なパワー・ポジションを築きつつある国家は、より確実な安全保障を求める過程において、武力を用いて勢力を拡大することが合理的であると判断した場合、そのようにすることがある。他方、パワー・ポジションが脆くなりつつある国家は、将来、自国の安全保障や政治的な自律性が損なわれることになるのを恐れ、予想される強国による秩序再編を無条件で受け入れることはできないと判断すれば、強国の「帝國的拡張」を前もってできる限り防ごうとする<sup>15</sup>。その結果、強国と弱国の利害は対立し、両方が

---

<sup>13</sup> 野口和彦「パワー・シフト理論と日米開戦 システム要因と戦争の因果分析」『アジア研究』第 53 巻第 4 号（2007 年 10 月）、37-55 頁。

<sup>14</sup> Dale C. Copeland, *The Origins of Major War* (Ithaca: Cornell University Press, 2000), pp. 79-117, 211-213.

<sup>15</sup> ただし、条件次第では、弱国は強国の要求を受け入れて、その分け前にあずかろうとする。こうした行動は、国際政治学では「便乗行動 (bandwagoning behavior)」と呼ばれている。Stephen M. Walt, *The Origins of Alliances* (Ithaca: Cornell University Press, 1987), pp. 17-21. ただし、このウォルトの定義にはシュウエラーから批判が寄せられている。Randall L. Schweller, "Bandwagoning for Profit:

納得するよう穏便に危機を処理することは難しくなり、しばしば軍事的衝突へと発展することになるだろう。このようにパワーの不均衡から発生した危機は、概して強い側と弱い側の選好が相容れないため、どちらかが妥協や譲歩をすることで解決することが難しい。だからこそ、リアリストたちはパワーの不均衡成長から生じる紛争の帰結には総じて悲観的なのである。

## パズル

パワー・シフト理論は、さまざまな方法論や仮説から構成されているため、洗練された理論とは言いがたい状態である。そもそも戦争原因研究は多様なパラダイムや研究プログラムからなされる、「方法論的多元主義(methodological pluralism) (J. リーヴィ)の状態にある<sup>16</sup>。もちろん、パワー・シフト理論も例外ではない。システム・レベルにおける国家間のパワー分布の変化と戦争の関係についての研究は、定量的アプローチに基づく研究もあれば、定性的アプローチに基づく研究もあり、なおかつ両変数の関係についての仮説もさまざまである。くわえて、既存の理論的仮説が理論の作用の前提条件や必要条件、先行条件などを明示しているかといえ、必ずしもそうではない。現実の国際事象の予測に適用できるほど、パワー・シフト理論が十分に洗練したものに発展しているかと問われれば、答えは「否」といべきだろう<sup>17</sup>。したがって、パワー・シフト理論を戦争原因理論として有用なものに発展させるためには、理論に修正を施すことが必要不可欠なのである。

リアリストの以下の指摘、すなわち国際システムにおいてパワー・バランスが著しく変化した場合、これに影響された国家は対外行動を攻撃的にする傾向にあることは経験的証拠にある程度支えられている。しかし、根本的な疑問も残されている。危機や武力紛争、戦争は普通、誰かがその引き金を引くことから始まるものである。

---

Bringing the Revisionist State Back In," *International Security*, Vol. 19, No. 1 (Summer 1994), pp. 72-107.

<sup>16</sup> 戦争研究の包括的概観として、Jack S. Levy, "War and Peace," in Walter Carlenaes, Thomas Risse, and Beth A. Simmons, eds., *Handbook of International Relations* (London: Sage, 2002), pp. 350-368; Levy, "The Causes of War and the Conditions of Peace," pp. 139-165; Greg Cashman, *What Causes War? An Introduction to Theories of International Conflict* (Lanham: Lexington Books, 1993) を参照のこと。

<sup>17</sup> たとえば、デーヴィッド・カン(David C. Kang)は、朝鮮半島において予防戦争の理論から北朝鮮の侵攻がこれまでたびたび予測されたにもかかわらず、実際には戦争が起こらなかったことから、既存の予防戦争理論の未熟さを指摘している。David C. Kang, "International Relations Theory and the Second Korean War," *International Studies Quarterly*, Vol. 47, No. 3 (September 2003), pp. 301-324.



では、システム・レベルにおいてパワー分布が変化した場合、その影響を受けた複数の国家の内、どの国家が危機や戦争の引き金を引くのだろうか。自己の要求を相手に強要するために武力を行使するのは、どの国家なのだろうか。それはパワーを強めている国家なのだろうか、それともパワーを弱めている国家なのだろうか。こうした肝心の問題について、既存の戦争研究はいくつかの有力な理論を提示しているものの、それらは十分に納得のいくものであるとは言えない。

A. F. K. オーガンスキー(A. F. K. Organski)らの「パワー優位理論 (power preponderance theory)」は、現状に不満を持つ台頭国、すなわちパワーを高めている挑戦国が、戦争を起こしやすいと説明している<sup>18</sup>。他方、デール・コーブランド(Dale C. Copeland)の「パワー差異理論(power differential theory)」に代表される「予防戦争理論」は、衰退国、すなわち、回復が見込めない深刻なパワーの低下を経験している国家こそが、戦争を起こしやすいと主張している<sup>19</sup>。これらは最も有力な戦争原因の仮説であるが、実は根本的な問題を孕んでいる。すなわち、「パワー優位理論」は衰退国、「パワー差異理論」は興隆国という要因をそれぞれ軽視しているのである。

戦争は複数の国家間で起こる現象である。複数の国家間におけるパワー・バランスが変化した場合、相対的に優勢になる国家もあれば、劣勢になる国家もある。論理的に考えれば、システム・レベルにおけるパワー分布の変化は、台頭国に戦争の誘因を与える一方、衰退国にも戦争の誘因を与えるはずである。そうだとすれば、どちらの国家が対外政策を強硬なものにして戦争を始めても不思議ではない。しかし、実際の戦争は、どちらかの国家がイニシアティブをとった結果として始まるはずである。したがって、台頭国のみに注目して戦争の原因を明らかにしようとしても、戦争が生起するメカニズムの解明にはならないだろう。同じように、衰退国のみに注目して戦争の原因を明らかにしようとしても、これまた戦争が起こるメカニ

---

<sup>18</sup> A. F. K. Organski, *World Politics* (New York: Alfred A. Knopf, 1958); A. F. K. Organski and Jacek Kugler, *The War Ledger* (Chicago: University of Chicago Press, 1980). オーガンスキーの「パワー優位理論」から発展した戦争理論は、「パワー移行理論(power transition theory)」と総称されている。ジョン・ヴァスケス(John Vasquez)によれば、この理論はパワー移行と国家間戦争の因果関係を明確にしておらず、その条件も十分に明示していない。したがって、この理論だけで戦争原因のパズルを解き明かすことはできないだろう。John Vasquez, "When Are Power Transitions Dangerous," in Jacek Kugler and Douglas Lemke, eds., *Parity and War: Evaluations and Extensions of The War Ledger* (Ann Arbor: University of Michigan Press, 1996), pp. 35-56.

<sup>19</sup> Copeland, *Origins of Major War*.

ズムは解明できないだろう<sup>20</sup>。

このパズルに対しては、予防戦争の生起プロセスにおける衰退国家の動機を重視する「防御的リアリスト(defensive realist)」から、1つの回答が提示されている。すなわち、興隆国家は自国にとって最も有利な状況が到来するまで、つまりパワー・シフトが完了するまで事を荒立てずに待つのが合理的選択であるのだから、それまでは戦争を始めないというものである<sup>21</sup>。確かに、戦争のデータを大雑把に概観しただけでも、自国の脆弱化を食い止めようとする動機から始まる戦争のほうが、自国が相対的パワーで優位になりつつある機会を利用する勢力拡張のための戦争より多いようである。しかし、よく考えてみると、防御的リアリストの予防戦争理論は、リアリズムの中心的命題と矛盾するように思える。リアリズムの中心命題は、アナーキー下において、国家は相手の意図を完全に知ることはできないので、最悪のシナリオを考えて行動せざるを得ないというものである<sup>22</sup>。ここでいう最悪のシナリオの1つは、相手から軍事的攻撃を受けることにより、甚大なダメージを受けることであろう。

このシナリオは、興隆国の指導者たちが過去に衰退国が予防戦争を始めたことを知っていれば、より一層現実的なものと認識するであろう。そして、これを防止するために、パワーを強めている国家の政策決定者たちは、衰退国からの敵対行動を抑止しようとして強硬策を講じるか、逆に「機会主義的戦争」<sup>23</sup>に訴えて、機先を制することを考えるかもしれない。台頭する国家は定義上、パワーを強めているため、抑止行動であれ先制的な攻撃であれ、それを実行するのに必要な資源を十分に蓄えつつある。したがって、台頭国は衰退国に対して戦争を発動する潜在的動機を

---

<sup>20</sup> Jonathan M. DiCicco and Jack S. Levy, "Power Shifts and Problem Shifts: The Evolution of the Power Transition Research Program," *Journal of Conflict Resolution*, Vol. 43, No. 6 (December 1999), pp. 694-695.

<sup>21</sup> Copeland, *Origins of Major War*, p. 15; Stephen Van Evera, *Causes of War: Power and the Roots of Conflict* (Ithaca: Cornell University Press, 1999), p. 73.

<sup>22</sup> John J. Mearsheimer, *The Tragedy of Great Power Politics* (New York: W. W. Norton, 2001), p. 31.

<sup>23</sup> 「機会主義的戦争」と似ている概念として「先制攻撃(preemption)」がある。この「先制攻撃」とは一般的に、敵国からの差し迫った攻撃に対し、軍事的優位を確保しようとして、先んじて武力行使を行うことと定義されている。Norrin M. Ripsman and Jack S. Levy, "The Preventive War that Never Happened: Britain, France, and the Rise of Germany in the 1930s," *Security Studies*, Vol. 16, No. 1 (January/March 2007), pp. 36-37; Richard K. Betts, *Surprise Attack: Lessons for Defense Planning* (Washington, D.C.: The Brookings Institution, 1982), p. 146. なお、先制攻撃と機会主義的戦争のメカニズムに関する分析には共通点がある。これについては、第2章で詳しく論じる。

持っているだけでなく、その能力も備えているのである。このようにリアリズムの前提から戦争の仮説を構築するのであれば、先験的に興隆国が戦争を控えるというロジックは成立しないであろう。国家が合理的なアクターであり、相手の意図を確実に知りえない状況下では、むしろ台頭する国家が戦争のイニシアティブをとることは十分に考えられるはずである<sup>24</sup>。

要するに、システムにおけるパワー分布の変化と戦争の因果関係を明らかにするためには、台頭国と衰退国という2つの要因を理論化することが必要なのである。言い換えれば、これらの複数の国家の戦争に対する誘因やその発動にいたるプロセスを解き明かさなければ、パワー・シフトに起因する戦争の発生メカニズムを明らかにできないのである。

## 第2節 本研究の意義と価値

パワー・シフト理論は、戦争原因を説明する最も有力な国際政治理論の1つである。パワーの変動と戦争の因果関係を明らかにする理論を構築して検証する研究は、少なくとも次の理由により価値が認められるものである。第1に、パワー・シフトと戦争は密接な関係にあることが広く認められているにもかかわらず、その因果関係はまだ十分に明らかにされていないからである。第2に、パワー・シフト理論は国際政治学の中心的パラダイムであるリアリズムの発展に寄与できるからである<sup>25</sup>。これに関連して第3に、パワー・シフト理論は戦争発生の動的メカニズムの解明に役立つからである。第4に、より強力なパワー・シフト理論を構築することは、これまで特定化が困難であった戦争発生のタイミングを明らかにできる可能性があるからである。第5に、パワー・シフト理論は今後の発展を見込める研究プログラムだからである。

### パワー・シフトと戦争

パワーと戦争が緊密な関係にあることは、これまでもしばしば指摘されていた。

---

<sup>24</sup> Zeev Maoz, *Paths to Conflict: International Dispute Initiation, 1816-1976* (Boulder: Westview Press, 1982), p. 160.

<sup>25</sup> 「リアリズムは世界政治の一貫した分析において、必要不可欠な構成要素である。なぜならば、リアリズムはこのテーマのいかなる理解にも決定的に重要なパワー、利益、合理性に焦点を当てているからである」。これはリベラリストであるロバート・コヘインの言葉である。Robert O. Keohane, *International Institutions and State Power: Essays in International Relations Theory* (Boulder: Westview Press, 1989), p. 35.

にもかかわらず、現在でもパワーと戦争の因果関係や戦争発生のメカニズムは十分に分かっていない<sup>26</sup>。そもそも戦争原因研究それ自体、最も古い（国際）政治学の主要テーマの1つであるが、今日に至ってもあまり進歩していないのが現状なのかもしれない。ブルース・ブエノ・デ・メスキータ(Bruce Bueno de Mesquita)の言葉を借りれば、「スピノザやルソー、カント、クラウゼヴィッツといった知の巨人たちが（戦争に）関心を払ってきたものの、われわれは紀元前数百年のトゥキュディデスのころから、その知識はほとんど増えていない」のである<sup>27</sup>。戦争研究の現在は、リアリズムやリベラリズム、コンストラクティヴィズムといった研究プログラムやアプローチが林立し、しかもその枠内でさまざまな理論が存在して競合することにより、かえって混迷を深めているとさえ言えるかもしれない。しかしながら、プログラムの枠を超えて多くの学者たちが共有する関心事項があるとすれば、その1つはパワーと戦争の関係であろう。

パワーの変動と戦争が深い因果関係にあるという推論は、有力な政治学者や歴史学者が既に示している。政治学の分野では、リアリストと呼ばれる学者たちが、主にバランス・オブ・パワー理論の視点から、システム・レベルにおけるパワー分布の変化と戦争に重大な関連性があると主張してきた。たとえば、ネオリアリズムの重鎮である政治学者のロバート・ギルピン(Robert Gilpin)は、国際システムにおける覇権パワーの盛衰の視点から、「国家のパワーが異なる割合で変化する国際システム内の傾向は、不安定化をもたらす最大の要因である。……歴史を通して、(システム)変化のメカニズムは戦争であった」と主張している<sup>28</sup>。

歴史学においても、パワー・バランスの変化と戦争の因果関係に言及した同様の指摘はあちこちに見られる。たとえば、軍事史の大家である歴史学者のポール・ケネディ(Paul Kennedy)は、これまでの500年間の大国の興亡史を俯瞰した結果、「パワー・バランスはこれまでも常に起こっていた。そして、それが不安定性をもたらし、しばしば戦争を生み出したのである」と主張している<sup>29</sup>。このようにシステム・レベルにおけるパワー分布の変化は、少なくとも理論および歴史上、戦争へと至る

---

<sup>26</sup> Michael Sheehan, *The Balance of Power: History and Theory* (London: Routledge, 1996), pp. 59-63.

<sup>27</sup> Bruce Bueno de Mesquita, *The War Trap* (New Haven: Yale University Press, 1981), p. 2.

<sup>28</sup> Gilpin, *War and Change in World Politics*, pp. 13-15, 197.

<sup>29</sup> Paul Kennedy, *The Rise and Fall of the Great Powers: Economic Change and Military Conflict from 1500 to 2000* (New York: Vintage Books, 1989), p. 198.

プロセスに大きな影響を与えるようである。

では、なぜパワーの変動は国家に戦争への誘因を与えることになるのだろうか。その理由の1つは、パワーの大きな変化を経験することで、政策決定者は影響圏の拡大や秩序再編の機会が到来したと認識したり、あるいは戦争を仕掛けられることへの恐怖心を増殖したりするからである。第1に、パワー・バランスの変化は、相対的パワーを強めつつある国家に勢力拡張の機会を与える恐れがある。この点について、国際政治学の泰斗ケネス・ウォルツ(Kenneth N. Waltz)は、「パワーの不均衡は、いくつかの国家に自らの支配を広げようとする野心をたきつけることで、それらの国を危険な冒険的行動へと誘惑するかもしれない」と指摘している<sup>30</sup>。第2に、パワー・バランスの変化は、安全保障のディレンマをより深刻にしてしまう。リチャード・ルボウ(Richard N. Lebow)は、国家がもつ不安感の心理的悪循環に着目して、戦争の原因を次のように説明している。「戦争の蓋然性は、不安定な軍事バランス……下ではより高まる。……国家の防御を意図した措置でさえ、他国からは侵略的だと見られるかもしれないし、ある国家が対応策をとれば、他国は早めに行動を起こさなければ手遅れになると、ますます不安に駆られてしまう」<sup>31</sup>。このように、パワーとくに軍事バランスの変化は、理論的には、危機や武力紛争、戦争が生起する確率を高めることになる。

パワーの変動が武力衝突を招きやすいことは、ある統計データによって裏づけられている。ピーター・ウォレンスティーン(Peter Wallensteen)の解析によれば、パワーの移行を経験した主要な2国間関係(dyad)は、その91%が少なくとも10年以内に軍事紛争に発展し、27%の割合で戦争にエスカレートしているそうである。このデータが正しいとするならば、パワー・シフトがもたらす結果は悲劇的である。複数の国家間で相対的パワーが急変した場合、近い将来、かなりの確率で武力紛争が起こることになると予測できるからである。さらに、これらの紛争の4分の1が戦争にエスカレートするということになる<sup>32</sup>。そうだとすれば、パワー・シフトは国

---

<sup>30</sup> Kenneth N. Waltz, "International Structure, National Force, and the Balance of Power," in James N. Rosenau, ed., *International Politics and Foreign Policy: A Reader in Research and Theory* (New York: Free Press, 1969), p. 312. ケネス・N・ウォルツ「国際構造、国力、世界勢力の均衡」、R・アロン、H・J・モーゲンソーほか、岡本順一訳『国際関係の理論と現実』法律文化社、1971年、74-75頁。

<sup>31</sup> Richard N. Lebow, *Between Peace and War: The Nature of International Crisis* (Baltimore: Johns Hopkins University Press, 1981), p. 238.

<sup>32</sup> Peter Wallensteen, "Incompatibility, Confrontation, and War: Four Models and Three Historical Systems, 1816-1976," *Journal of Peace Research*, Vol. 18,

際関係を不安定化する最大の要因の1つと言っても言い過ぎではないだろう。

実際、主要な戦争をリストアップするだけで、国家間のパワー・バランスの変化が戦争に関連していることが分かる。古くは、ギリシアの都市国家において、アテネの興隆とそれに対するスパルタの恐怖に起因するとされるペロポネソス戦争が勃発した。近代ヨーロッパでは、フランスの台頭と同時期にナポレオン戦争が起こっている。東アジアでは、ロシアのパワーの伸張とそれに恐怖感をもった日本の中で、日露戦争が勃発した。1300~1500万人という桁外れの死傷者をだした第一次世界大戦、6500~7500万人という未曾有の犠牲者を出した第二次世界大戦は<sup>33</sup>、ロシアとドイツの力関係の変化や日米間のパワー・シフトと無関係ではあるまい。第二次大戦後の戦争もそうである。朝鮮戦争では、アメリカの朝鮮半島への侵攻によりパワー・ポジションを悪化させた中国が軍事介入してアメリカと激しく戦っている。最近では、ソ連の崩壊により唯一の「超大国」となったアメリカが、その卓越した軍事力を使用してイラクに攻撃を行った。

では、なぜ複数の国家間で力関係が変動すると、戦争が起こりやすくなるのだろうか。古代ギリシアの歴史家トゥキュディデスはペロポネソス戦争の原因について、今ではすっかり有名になった格言において、こう喝破した。「アテーナイ（アテネ）人の勢力が拡大し、ラケダイモン（スパルタ）人に恐怖を与えたので、やむなくラケダイモン人は開戦にふみきったのである」<sup>34</sup>。このように、かれは両国間の相対的なパワーの変化にこの戦争の根本原因を求めたのである。このトゥキュディデスの有名な「戦争の方程式」は、近代・現代の戦争原因を明らかにするのに今もって役に立つ。ブエノ・デ・メスキータが戦争原因研究はトゥキュディデスの時代から進歩していないと言う所以である。実際、さまざまな戦争の事例を取り上げ、アテーナイを台頭国、スパルタを衰退国に当てはめれば、多くの戦争は説明できるかもしれない。

しかし、この説明だけでパワー・バランスと戦争の因果関係を十分に明らかにすることはできない。戦争への根本的な問い、すなわち、誰が、いつ、どのような場合、戦争を始めるのかという質問について、このような単純なモデルでは十分な回答を得ることができないのである。国際システム・レベルにおいて、パワー・バラ

---

No. 1 (1981), p. 84.

<sup>33</sup> Milton Leitenberg, "Death in Wars and Conflicts between 1945 and 2000," in Matthew Evangelista, ed., *Peace Studies: Critical Concepts in Political Science, Volume 1* (New York: Routledge, 2005), p. 94.

<sup>34</sup> トウキュディデス、久保正彰訳『戦史(上)』岩波書店、1966年、77頁。

ンスが変動した場合、ある特定の国家間では戦争が起こるかもしれないが、別の国家間では戦争にならないケースもある。ある国家はパワー・バランスの急変に影響を受けて、危機を引き起こすかもしれない。別の国家は、よりリスクの高い武力行使に訴えるかもしれない。パワー・バランスの変化が引き起こすいくつかの国家の行動パターンは、トゥキュディデスの公式だけでは十分に説明し尽くせない。それ以来、今日まで多くの賢人たちが戦争原因の難問を解こうとしたが、残念ながら、現在でも定説を確立するには至っていない。パワー・シフト理論による戦争の原因究明の試みは、この難しい謎解きへの1つの挑戦なのである。

### 第3節 リアリズムとパワー・シフト理論

戦争の原因について、もっとも豊富な研究成果を残して生きた研究プログラムはリアリズムである<sup>35</sup>。リアリストはこれまで強力な戦争原因の理論を構築しようとしてきた<sup>36</sup>。古典的リアリズム(classical realism)は権力への渴望と戦争の発生を結びつけながら、戦争原因に関する理論を構築した<sup>37</sup>。ネオリアリズム(neorealism)は、アナーキーとパワーの分布に戦争の原因を求めた<sup>38</sup>。最近の防御的リアリズム(defensive realism)は、安全保障のディレンマにこそ戦争の原因があると主張する<sup>39</sup>。他方、攻撃的リアリズム(offensive realism)は、アナーキー下における国家の覇権への野望がシステムを不安定化して戦争につながると論じる<sup>40</sup>。このように、リアリズムの諸理論は、それぞれ戦争原因に関する有力な理論を提示している。ここでは、それらの理論の問題点を指摘するとともに、リアリズムの戦争原因研究において、パワー・シフト理論がどのような利点を持っているかを明らかにする。

一般的にあって、リアリズムの戦争原因論の問題は、国家間関係の1つの断面を

<sup>35</sup> Levy, "War and Peace," p. 352.

<sup>36</sup> 野口和彦「リアリズムの戦争原因論 意義と問題点」『文明』第9号(2006年)、83-89頁。

<sup>37</sup> Hans J. Morgenthau, *Politics among Nations: The Struggle for Power and Peace*, 5<sup>th</sup> ed. (New York: Alfred A. Knopf, 1978). 現代平和研究会訳『国際政治 権力と平和』福村出版、1986年。

<sup>38</sup> Kenneth N. Waltz, "The Origins of War in Neorealist Theory," in Robert I. Rotberg and Theodore K. Rabb, eds., *The Origins and Prevention of Major Wars* (Cambridge: Cambridge University Press, 1988), pp. 39-76.

<sup>39</sup> Robert Jervis, "Cooperation under the Security Dilemma," *World Politics*, Vol. 30, No. 2 (January 1978), pp. 167-214; Charles L. Glaser, "Realists as Optimists," *International Security*, Vol. 19, No. 3 (Winter 1994/95), pp. 50-90. 土山實男『安全保障の国際政治学』有斐閣、2004年、109-142頁。

<sup>40</sup> Mearsheimer, *Tragedy of Great Power Politics*, pp. 334-359.

とらえて、静的に戦争発生メカニズムを解明しようとしていることであろう。古典的リアリズムを代表するハンス・モーゲンソー(Hans J. Morgenthau)は、戦争の原因や戦争が起こりやすい条件について、勢力均衡が崩れた時であることを示唆している。すなわち、パワーに優る国家が他のパワーを結集してもうまく牽制されない場合、戦争が起こりやすいということである<sup>41</sup>。しかしながら、この古典的なバランス・オブ・パワー論は、パワーに劣る国家が恐怖に駆られて予防戦争を引き起こすことを見過ごしているばかりか、パワーで有利な国家が戦争をせずに時間を稼ぎ、より優勢な地位を確立するのを待つという側面も見逃している。このように、古典的リアリズムは戦争のメカニズムを十分に説明できないのである。

ネオリアリストは戦争発生システム理論(systemic theory)を構築した。ネオリアリストたちは、古典的リアリズムの前提である国家間の権力闘争という概念を共有しながら、国際構造と戦争の因果関係を明らかにすることにより、戦争原因の理論を演繹的でより検証可能なものに発展させた<sup>42</sup>。アナーキーは国家に自己の安全保障を自分自身で供給することを強いることになり、複数の国家がより確実な安全保障を求めて競争する際、ライバル国家を排除しようとして時には戦争を選択してしまうということである。しかしながら、ネオリアリズムの戦争原因論が古典的リアリズムの理論的問題を十分に克服したとはいえない。

ネオリアリズムの戦争原因研究は、戦争の許容原因 / 遠因 (permissive causes) を明らかにすることに成功している。現代の古典と言えるケネス・ウォルツ(Kenneth N. Waltz)の著書『人間・国家・戦争(*Man, the State and War*)』によれば、戦争の許容原因はアナーキーである。ウォルツの言葉を借りれば、「戦争はそれをとめるものが存在しない(無政府状態であるが)ゆえに起こる。(中略)戦争はA国がもつ何かをB国が欲するために起こる。この戦争の近因はB国の欲望である。この戦争の許容原因はB国が戦争の危険を冒すことを防止できるものが存在しないという事実である。この2つの原因の相互関係は、実は状況が変われば一層近づく。A国は今時点でB国をやり込めなければ、10年後はそうできなくなることを恐れるかもしれない。そう考えたA国は、B国が将来、自国になしうる敵対行為を恐れるがあまり、逆に相手を攻撃してしまう。このような戦争が起こった場合、その近因

---

<sup>41</sup> Morgenthau, *Politics among Nations*, pp. 171-228.

<sup>42</sup> Robert Jervis, "Hans Morgenthau, Realism, and the Scientific Study of International Politics," *Social Research*, Vol. 61, No. 4 (Winter 1994), p. 857.



は、われわれが許容原因と名づけた原因に起源を求められる」ということである<sup>43</sup>。

この説明は極めて単純であるが一理ある。中央政府が存在すれば、それが権力を行使することにより、国家の戦争行為を物理的に止めることができるが、それが存在しないからこそ国家は常に戦争の脅威にさらされ(つまり、ホッブズの言う「戦争状態」におかれ)、合理的判断のもと戦争に走ることがあると論理的に説明できるのである。さらにウォルツは戦争に影響しそうな、国際構造以外の第3の要因を制御することで、自らの理論により説得力を持たせようとした。かれによれば、戦争の根本原因は国家指導者の人間性・パーソナリティや国家体制・国内制度に求められない。なぜならば、国家指導者の属性や国家の政治経済構造が時代や場所によって変化しても、戦争が時間や場所を問わず普遍的に起こっているからである。

単に国家の内部を見るだけでは、世界政治を理解することは不可能である。(中略)ここで研究者たちがこれまでに指摘した、さまざまな戦争原因について考えてみよう。政府の形態、経済システム、社会制度、政治的イデオロギーは、戦争の原因として指摘されたものの、いくつかの例である。これらははっきりと示された原因である。しかし、われわれは、国家の経済的制度や社会的慣習、政治的イデオロギーが何であれ、あらゆる種類の国家が戦争を行ってきたことを知っている。さらに驚くべきことは、組織形態が種族、小さな部族、帝国、民族あるいはギャングであれ、多くの組織はその特徴が異なるにもかかわらず、戦争を行っているのである。もし先に指摘された条件が戦争を引き起こしてきたのであれば、それらの原因がその時々で違っていたにもかかわらず、戦争が繰り返されてきたことをどのように説明すればよいのか、きっと戸惑ってしまうに違いない<sup>44</sup>。

---

<sup>43</sup> Kenneth N. Waltz, *Man, the State and War: A Theoretical Analysis* (New York: Columbia University Press, 1959), pp. 232, 234.

<sup>44</sup> Kenneth N. Waltz, *Theory of International Politics* (New York: McGraw-Hill, 1979), pp. 65, 76. 興味深いことに、人間本性を研究している心理学者も、同じような構造的分析を行っている。スティーヴン・ピンカー(Steven Pinker)は、アナーキーが暴力を生み出すとして、以下の自身の経験に基づいた観察を自著で引いている。少し長くなるが、非常に興味深い事例なので引用する。「法の執行がなくなると、あらゆる様式の暴力が発生する。略奪、意趣返し、民族浄化、ギャングや軍閥やマフィアどうしのささいな抗争。……1960年代、誇りにできるほど平和なカナダでティーンエイジャーだった私はバクーニンのアナーキズムを熱狂的に信奉していた。そして、もし政府が武力を捨てれば大混乱が起こるという両親の意見を笑いとばしていた。私たちの対立する予測が検証されたのは、1969年10月17日午前8時、モントリオール警察がストライキに入ったときのことだった。午前11時20分に最初の銀行強盗が起こった。正午には略奪のためにダウンタウンの商店が閉まった。

国際政治理論の1つの重要な目的が、国際関係の一般的なパターンを解明することであるとすれば、ウォルツは戦争生起メカニズムの普遍的性質を明らかにすることに成功したといえよう。戦争という事象に影響を与えそうな他の変数（人間性や国家の属性など）を制御して、戦争（従属変数）と国際構造（独立変数）の因果関係を明らかにすることで、国際政治の理論を演繹的で検証可能な強い理論に発展させることにも成功したからである。したがって、かれの戦争原因研究（のみならず国際政治学全体）に対する学問的貢献は評価してもしすぎることはないだろう。

しかし、戦争原因をアナキーに求める理論は万能ではない。この理論では説明しきれないことがある。その1つが戦争の起こる国家間関係の特徴やタイミングである。確かに、戦争は時代や場所を問わず、あちこちで起こっている。しかし、アナキー下において、戦争に発展してしまう国家間関係もあれば、戦争にならない国家間関係もある。また、どの国家がいつ戦争を始めやすいかどうかにしても、アナキーの理論は何も語ってくれない。A. J. P. テーラー(A. J. P. Taylor) の言葉を借りれば、「『国際的アナキー』は戦争を可能にするが、戦争を確実にするわけではない」ということである<sup>45</sup>。こうした疑問について、あるネオリアリストの回答は、戦争はパワー・バランスの変化に対する懸念により促されたと説明するにとどまっている<sup>46</sup>。この回答が示唆しているように、戦争の原因を探究する際に焦点を当てるべき事象は、「パワー・バランスの変化」である。つまり、ネオリアリズム理論で説明できない部分を補足するためには、静的側面から戦争原因に接近するのではなく、より精緻でダイナミックな戦争原因の因果理論を構築することが有効なのである<sup>47</sup>。

防御的リアリストは、戦争の原因として安全保障のディレンマを重視する。ある

---

それから2、3時間のうちに、タクシーの運転手たちが、空港利用客をとりあう競争相手のリムジンサービスの車庫を焼き払い、州警察の警官が屋上から狙撃され、数軒のホテルやレストランが暴徒に襲われ、放火が12件あり、割れたショーウィンドーのガラスが積荷にして車40台分、物品損害額が300万ドルで、市当局は軍隊と騎馬警察隊の出動を要請して秩序を回復しなければならなかった」。スティーブン・ピンカー、山下篤子訳『人間の本性を考える 心は「空白の石版」か (下)』日本放送出版協会、2004年、97-98頁。

<sup>45</sup> A. J. P. Taylor, *The Origins of the Second World War* (New York: Penguin Books, 1963), p. 136.

<sup>46</sup> Kenneth N. Waltz, "Structural Realism after the Cold War," *International Security*, Vol. 25, No. 1 (Summer 2000), p. 40.

<sup>47</sup> Copeland, *Origins of Major War*, p. 12.

国家がとった自国の安全保障のための政策は、相手の対抗措置をしばしば招くことになる。アナーキー下において、国家は相手国の本心を確実に知ることができないので、相手が攻撃的な意図をもっているものと想定して、対応するのが合理的な選択だからである。すなわち、国家の安全保障措置は相手国の対抗措置を招いてしまい、結果的に国家の安全保障は確実になるどころか、かえって損なわれてしまうことがよくあるのである。このようなサイクルが続くプロセスにおいて、国家同士はたとえ現状維持を志向していたとしても、敵意のスパイラルを駆け上っていくことになり、最終的には戦争への誘因を高めて行くことになりかねない。

このような防御的リアリズムの戦争原因論は、複数の国家間の相互作用をモデル化していることが、(ウォルツ流の)ネオリアリズムと違うところである。さらに、安全保障のディレンマ・モデルは戦争が起こりやすい条件も明らかにしている。この点について、ロバート・ジャーヴィス(Robert Jervis)は次のように述べている。「安全保障のディレンマは紛争を発生させるだけでなく、戦争の引き金となるダイナミクスも提供してしまう。もし国家が技術的・戦略的に、先に攻撃をすることが決定的な優勢をもたらすと信じている場合、かりに国家が現状維持に十分満足していたとしても、戦争を始めてしまうかもしれない。なぜかといえば、国家はそうしなければ相手から攻撃を受けるという恐怖心を持つからである」<sup>48</sup>。

この理論で重要なことは2つである。1つは先述したように国家間の安全保障競争のダイナミズムに着目していることであり、もう1つは戦争が起こりやすい条件として「攻撃の優越(offense dominance)」というパラメータを設定していることである。兵器体系や軍事ドクトリンなどにより相手より先に攻撃を仕掛けたほうが、決定的に優勢な立場を築くことができるとの信念が政策決定者の間で広く共有されている場合、戦争は起こりやすくなる。なぜならば、我先に攻撃を仕掛けようとする誘因が国家間で高まってしまうからである。つまり、安全保障のディレンマ・モデルは、攻撃することが著しく有利な軍事情勢あるいは攻撃志向が支配的な状況は非常に危険であり、このような条件下では平和志向的な国家同士でさえ戦争に陥ってしまうという悲劇的なプロセスを明らかにしているのである。

防御的リアリズムの安全保障のディレンマ理論の問題は、国家がどのような状態におかれた場合、どのようなタイミングで戦争をはじめるかについて、それでもな

---

<sup>48</sup> Robert Jervis, *Perception and Misperception in International Politics* (Princeton: Princeton University Press, 1976), p. 67.

お十分に明らかにできていないことであろう<sup>49</sup>。確かに、ジャーヴィスらは戦争が起こりやすい条件として、攻撃の優越というパラメータを指摘している。しかし、安全保障のディレンマに直面した国家のうち、どの国がどのタイミングで戦争を始めるかについては、あまり多くを語ってくれない。論理的には、安全保障を追求する国家であればどの国も戦争の動機を持つことになるが、実際の戦争はある特定の国家が引き起こすものである。しかし、安全保障のディレンマに陥った全ての国家が戦争を始めるわけではなく、戦争に訴える国家もあればそうしない国家もあるはずである。

攻撃的リアリズムは、アナーキーと国家の覇権追求という行動を重視する。攻撃的リアリズムの最大の特徴は、国家をパワーの極大化を目指すアクターだと仮定していることである。防御的リアリズムは、国家は安全保障さえ確保できれば、それ以上のパワーの伸長は相手の対抗措置を招く恐れがあり、かえって逆効果であると主張している。したがって、現状の国際秩序を維持することが安全保障につながるのであれば、国家はすすんで他国と協力して現状を維持しようとする防御的リアリストは主張する<sup>50</sup>。しかし、攻撃的リアリストはこの考えに同意しない。かれらは、ネオリャリストたちはアナーキーが国家行動に与える影響や国家の現状打破およびパワー拡張の動機を見過ごしていると主張する。

攻撃的リアリズムの「<sup>おんたい</sup>御大」であるジョン・ミアシャイマー(John J. Mearsheimer)は、アナーキー下において、国家は世界的覇権もしくは地域的覇権を確立しない限り、確かな安全保障を確保することはできないので、常に勢力の拡張による覇権を求めようとするため、あらゆる国家は現状打破国(revisionist)であると主張する。したがって、無政府世界における国家は、あくまでも覇権を目指してパワーを拡大しようとすることになる。すなわち、アナーキー下において、国家の目標はいかにして他国よりも大きなパワーを持つかに設定されるものであり、大国同士が覇権的地位を目指して互いに競うのは避けられなくなる。

大国の究極目標は覇権国になることである。……それぞれの大国は世界におけるパワーの分け前を極大化しようとしている。こうした行動は、安定した国際秩序

---

<sup>49</sup> その他の問題は、Fareed Zakaria, *From Wealth to Power: The Unusual Origins of America's World Role* (Princeton: Princeton University Press, 1998), pp. 25-31 を参照されたい。

<sup>50</sup> Glaser, "Realists as Optimists," pp. 51-52, 60.

を構築し維持するという目標と相容れないことが多い<sup>51</sup>。

この世界観に従えば、国際政治の本質は安全保障のディレンマでもなければ、現状維持か現状打破かという区別でもない。無政府世界において、あらゆる国家は覇権を確立しない限り究極の安全は得られないので、この目標に向かって常にシステムを変えようとする動機を持つからである。したがって、国際政治は国家と国家がたえず相手を圧倒できるより強いパワーを求めて、激しく争う世界に他ならない。そして、国家は自らの地位を向上させる機会があれば、合理的な判断のもと、戦争の危険を冒してもパワーを拡大しようとする。一方、妥協や譲歩は競争相手に弱みを見せることにつながるので、国家が既存の国際秩序の維持のために協力し合うことは極めて難しいことになる。

攻撃的リアリズムは、新興大国が戦争への誘因をもつことをアナーキーから演繹する点でネオリアリズムと共通しているし、国家が権力欲を持つという仮定を古典的リアリズムと共有している。ただしミアシャイマーらがモーゲンソーらと異なるのは、国家が覇権を目指してパワーを極大化しようとするのは、「権力への渴望」と言う理由からではなく、アナーキーにおける安全保障の确实性を高めるためであるとして、リアリズムを再構築したことである。このように攻撃的リアリズムは既存のリアリズム理論をさらに発展させたものであると言えるが、実は攻撃的リアリズムの戦争原因論も、他のリアリズム理論と同じような理論的問題を抱えている。それは、国家間の配分されたパワーの変化が、いかにして、どのように、どの国家に戦争の誘因を与えるかについて、その因果メカニズムを必ずしも明らかにしていないことである<sup>52</sup>。

まとめると、リアリズムは戦争原因の理論化に大きく貢献したと評価できるだろう。リアリズムの一般命題、すなわちパワー・バランスの変動が戦争と平和の重大な決定要因であるという仮説は、相当の説得力を持っていると言えよう<sup>53</sup>。確かに、リアリズムの諸理論はそれぞれ有力な仮説を提示しているが、同時に理論的な問題を抱えている。したがって、戦争の原因に関する強力な因果理論を構築するためには、リアリズムの諸理論に内在する問題を解決することを通じて、また、それぞれ

---

<sup>51</sup> Mearsheimer, *Tragedy of Great Power Politics*, pp. 2, 49.

<sup>52</sup> Copeland, *Origins of Major War*, p. 36.

<sup>53</sup> Daniel S. Geller, "Power Transition and Conflict Initiation," *Conflict Management and Peace Science*, Vol. 12, No. 1 (1992), pp. 1-16.

の理論の利点を一貫した理論的枠組みに統合することにより、より強靱な動態的理論を打ち立てることが必要なのである。

### 戦争発生ダイナミズム

パワー・シフト理論は、国際政治のダイナミズムを説明しやすいという利点を持っている。これは構造主義にもとづくネオリアリズムのシステム安定論が、国家間関係の静的な側面から戦争生起の可能性に接近しているのとは対照的である。従来の安定論はシステムのパワー分布を所与として、システム構造と戦争の因果関係を説明しようとしている。たとえば、二極安定論は、大国が2つ存在する二極システムが最も安定すると論じている<sup>54</sup>。他方、多極安定論は国際システムに大国が3つ以上存在する多極システムが安定すると主張する<sup>55</sup>。これらは長年にわたり国際政治学の主要な理論として扱われ、それぞれの擁護者はシステムの安定性について、これまで互いに激しく論争を展開してきた<sup>56</sup>。

こうした議論に欠けているのは、二極安定論であれ多極安定論であれ、パワー・バランスの変化のダイナミズムが理論の射程に入っていないことである。これらの理論はパワー分布と戦争の関係について、1つの側面を切り取った断面図から説明しているに過ぎない。確かに、これらの安定論は変化に乏しいシステムにおける国際政治のパターンや戦争の発生を、大局的に説明したり予測したりするには有効であろう。しかし、国家に配分される相対的パワーは一定ではなく変化しないものでもない。国家と国家の力関係は、さまざまな要因により変動しているのが実情であろう。国家の経済成長や停滞、軍事力の強化や弱体化、テクノロジーの発展や伝播、人口構造の変化などの要因により、システム内のパワーの分布状況は常に変化している。そして、パワー・シフト理論が示唆するように、このような変化は状況次第では、武力紛争や戦争を引き起こしかねない。つまり、システム・レベルにおける

---

<sup>54</sup> Kenneth N. Waltz, "The Stability of a Bipolar World," *Daedalus*, Vol. 93 (Summer 1964), pp. 881-909; Mearsheimer, *Tragedy of Great Power Politics*, pp. 334-359.

<sup>55</sup> Karl W. Deutsch and J. David Singer, "Multipolar Power Systems and International Stability," *World Politics*, Vol. 16, No. 3 (April 1964), pp. 390-406.

<sup>56</sup> その結果、多くの指摘がなされ、新しい理論がうまれている。たとえば、Benjamin Miller, "Polarity, Nuclear Weapons, and Major War," *Security Studies*, Vol. 3, No. 4 (Summer 1994), pp. 598-649; Michael Brecher and Jonathan Wilkenfeld, "Polarity and Stability: New Concepts, Indicators and Evidence," *International Interactions*, Vol. 16, No. 1 (1990), pp. 49-80; 山本吉宣「国際システムの動態と安定」『国際政治』第82号(1986年5月)、7-25頁を参照のこと。

パワー分布などの変化と戦争など国際的帰結の因果関係は、静的な構造理論ではなかなか説明できないのである<sup>57</sup>。この理論上の不十分な点を補うためには、バランス・オブ・パワーの動態的側面を捉えて、それを反証可能な仮説に表して検証することが必要不可欠であろう。そうすることにより、パワー・バランスの変動と国家の武力行使への誘因の因果関係は、より一層明らかになるはずである。

### 戦争発生タイミング

パワー・シフト論では、戦争の発生メカニズムとタイミングについて明示的な仮説が立てられている。戦争原因に関する多くの理論は、システム理論、ユニット・レベルの理論を問わず、さまざまな要因が戦争へと結びつく因果メカニズムを説明しようとしている<sup>58</sup>。しかし、既存の戦争原因理論は肝心の戦争が発生するタイミングはなかなか説明できない。

パワー・シフト理論もその例外ではない。同理論の先行研究を仔細に調査したジョナサン・ディシッコ(Jonathan M. DiCicco)らは、以下のように結論づけている。「パワー変動に関する研究プログラムは、タイミングの問題……を解決したとはいえない」<sup>59</sup>。したがって、パワー・シフト理論はこの問題を克服しなければならない。確かに、パワー・シフトの研究者の間で戦争発生タイミングについて意見が一致しているわけではないが、いくつかの有力な仮説は既に提示されているのである。

## 第4節 パワー・シフト理論の発展性

戦争原因に関する理論研究の先駆者であるジャック・リーヴィ(Jack S. Levy)らが主張するように、パワー・シフトと戦争に関する研究は多くの学者たちの参入に

---

<sup>57</sup> 「コンストラクティヴィズム(constructivism)」の視点から、ウォルツの理論には変化を説明できない欠陥があると批判したのは、ジョン・ラギーである。John G. Ruggie, "Continuity and Transformation in the World Politics: Toward a Neorealist Synthesis," in Robert O. Keohane, ed., *Neorealism and its Critics* (New York: Columbia University Press, 1986), pp. 131-157. コンストラクティヴィストのリアリズム批判については、篠原初枝「コンストラクティヴィズムと歴史研究 接点あるいは親和性」『アジア太平洋討究』第8号(2005年10月)、1-16頁で詳しく解説されている。

<sup>58</sup> 戦争研究はさまざまなレベルに基づいて行われており、それらの概要は以下の文献で詳しく解説されている。山本吉宣・田中明彦編『戦争と国際システム』東京大学出版会、1992年、9-71頁。

<sup>59</sup> DiCicco and Levy, "Power Shifts and Problem Shifts," p. 694.

より活況を呈しており、今後の発展が見込まれる研究プログラムの1つである<sup>60</sup>。概して、パワー・シフト理論の研究は以下の利点を持っていると思われる。第1に、この理論は簡潔性(parsimony)を損なうことなしに、戦争原因研究を発展できる見込みがある。第2に、この理論は社会科学の合理的理論の枠組みを崩すことなく、戦争の原因について多くの既存の理論や直感に反するような説明を施すことができるかもしれない。ある理論が既存の理論では説明できない逸脱事象を説明できれば、それは大きな進歩である。パワー・シフト理論にはその可能性があると思われる。

パワー・シフト理論はシステム・レベルに依拠した合理的な戦争原因論である。このようなシステム理論の1つの利点は、簡潔性を備えていることである。ここでいう簡潔性とは、より少ない変数でより多くの事例を幅広く説明することである。パワー・シフト理論は国際システムにおけるパワー分布の急変など数少ない変数で、危機や武力紛争、戦争といった現象を説明するものである。もしこの理論が戦争などをうまく説明できるのであれば、簡潔性という基準を満たす優れた理論であると評価できる。

もちろん、簡潔性は理論のよしあしを決める1つの判断基準でしかない。また、簡潔性と説明能力はしばしばトレード・オフの関係にある。すなわち、理論が簡潔になればなるほど、その説明能力は低下する恐れがある。こうしたディレンマに直面した場合、一般的な方法論では、研究者は簡潔性を犠牲にしても理論に説得力を持たせるために、ある程度の理論の複雑性を受け入れるべきであるとされている<sup>61</sup>。しかし、もし説明能力を犠牲にすることなしに簡潔性を維持できれば、それをわざわざ放棄する必要はない。なぜならば、単純性こそ理論の存在意義を支える根幹だからである。

そもそも、いかなる理論であれ、理論は複雑な世界を多かれ少なかれ単純化したものである。理論の1つの利点はこの単純化にある。現実の複雑な世界をそのまま再現するのは、事実上不可能である。したがって、理論は現実ではない。どのような簡素な理論でも、どのような複雑な理論でも、理論は現実を必ず単純化している。むしろ、現実が複雑だからこそ、その複雑な現実を説明したり理解したりするために、諸要因の関係を単純化することが必要なのである。したがって、問われるべき

---

<sup>60</sup> DiCicco and Levy, "Power Shifts and Problem Shifts," p. 700.

<sup>61</sup> Stephen Van Evera, *Guide to Methods for Students of Political Science* (Ithaca: Cornell University Press, 1997), p. 19; Gary King, Robert O. Keohane, and Sidney Verba, *Designing Social Inquiry: Scientific Inference in Qualitative Research* (Princeton: Princeton University Press, 1994), p. 20.



重要な1つの論点は理論と現実の「距離」ではなく、どの理論が理解しやすく説得力があるのか、ということになる<sup>62</sup>。

戦争原因の簡潔な理論を構築するためには、システム・レベルに依拠した推論から始めるのが妥当であろう。なぜならば、国家の行動は外的要因である国際システムの構造に制約されていると推察されるからである。もちろん、国際システムの構造が一律に国家の行動を制御するわけではなく、同一の構造下においてそれぞれの国家はそれぞれ別々の行動をとることもあるので、ユニット・レベルに依拠した説明も大切であろう。それでもなお戦争原因研究において、システム理論が重要なのは、システム要因と戦争は密接な関係にあるとしばしば指摘されているからである。たとえば、コーブランドは戦争原因のシステム要因とユニット要因を比較考量して、次のように主張している。

いついかなる時であれ、国家はある特定のシステムの制約、すなわち、その独自の傾向やパワー格差に直面している。この事実は、それぞれの国家の行動はユニット・レベルの特徴を考慮しなくても予測できることを示している。……したがって、対外政策についての優れたシステム理論は、国際政治事象の優れた理論を構築するための前提条件なのである。……理論構築における決定的に重要な第1段階は、演繹的で一貫したシステム・レベルの議論を行うことである<sup>63</sup>。

ネオリアリズムが脚光を浴びていた頃、このようなシステム・レベルに基づく研究が一斉に開花した。しかし、近年の国際政治研究では、むしろユニット・レベルの諸要因の重要性が再認識され、国内要因が国家の選好に与える影響などの研究が盛んに行われている<sup>64</sup>。リアリズムもこのような研究動向と無関係ではなく、システム要因のみならず内政変数を重視したネオ・クラシカルリアリズムという新しい学派が登場した<sup>65</sup>。防御的リアリズムにおいても、戦争原因をユニットの内部に求

---

<sup>62</sup> 吉川直人・野口和彦編『国際関係理論』勁草書房、2006年、第1章。

<sup>63</sup> Copeland, *Origins of Major War*, pp. 235-236.

<sup>64</sup> Jeffrey W. Legro and Andrew Moravcsik, "Is Anybody Still Realist," *International Security*, Vol. 24, No. 2 (Fall 1999), pp. 5-55; Andrew Moravcsik, "Taking Preferences Seriously: A Liberal Theory of International Politics," *International Organization*, Vol. 51, No. 3 (1997), pp. 513-553.

<sup>65</sup> Gideon Rose, "Neoclassical Realism and Theories of Foreign Policy," *World Politics*, Vol. 51, No. 1 (October 1998), pp. 144-173; Randall L. Schweller, "Unanswered Threats: A Neoclassical Realist Theory of Underbalancing,"

める談合政治モデルや民主化と戦争の関係を明らかにした研究がある<sup>66</sup>。リベラリズムの（最近ではコンストラクティヴィズムからのアプローチも盛んな）民主主義平和理論(democratic peace theory)では、民主国の制度や規範が国家行動の原因変数であるとされている<sup>67</sup>。コンストラクティヴィズムの安全保障共同体論でも、政策決定者が不戦の規範を共有する内部（の学習）プロセスに注目が集まっている<sup>68</sup>。研究者の注目をあつめているこれらの理論は、多かれ少なかれユニット・レベルの要因を考慮したものである。

このように近年の国際政治学では国内の変数の重要性に注目が集まっている。もちろん筆者は国家内のさまざま要因が対外行動に影響を与えていることは否定しないが、同時に、いかにシステム要因が国家の行動に影響を与えているかをもう一度じっくりと調べる必要があると考えている。なぜなら、国家であれ個人であれ、行動主体は必ず自己を取り巻く環境に行動の範囲を制約されたり、行動の方向性を定められたりするからである。しかも、こうした外部からの制約要因は直接観察することが難しいのみならず、政策決定者もしばしばこれを意識できないため、ユニット・レベルに依拠した研究ではシステムの影響が見過ごされる恐れがある。したがって、システム要因の重要性を再確認することは、現在の内政重視の国際政治学の潮流を考えれば意義のあることであり、国際政治の方法論に一石を投じることになるかもしれない。

パワー・シフト理論には、直感では理解できないような、一般法則から逸脱する事例を説明できるという利点がある。換言すれば、パワー・シフト理論は、優れた理論の1つの基準である「満足度」、すなわち、われわれの好奇心を満たす理論を提供できるのである<sup>69</sup>。国際政治を振り返ってみると、奇妙な事象がいくつも観察できる。その1つが、国家はしばしば勝算がほとんどない戦争を始めることがあるという事実である。ただでさえ、大半の近代戦争は国家に高い代償を払わせる結末となる。それにもまして勝機の薄い絶望的な戦争を始めるなど、普通に考えれば信じがたいことであろう。こうした「信じがたいことを説明する」際、われわれはその回

---

*International Security*, Vol. 29, No. 2 (Fall 2004), pp. 159-201.

<sup>66</sup> Snyder, *Myths of Empire*; Edward D. Mansfield and Jack Snyder, *Electing to Fight: Why Emerging Democracies Go to War* (Cambridge: MIT Press, 2005).

<sup>67</sup> ブルース・ラセット、鴨武彦訳『パクス・デモクラティア 冷戦後世界への原理』東京大学出版会、1996年。

<sup>68</sup> Emanuel Adler and Michael Barnett, eds., *Security Communities* (Cambridge: Cambridge University Press, 1998).

<sup>69</sup> Van Evera, *Guide to Methods for Students of Political Science*, p. 19.

答を国家の非合理性に求めることがよくある。一般の理解を超えた国家の行動を説明する際、合理性という前提を思い切って棄却し、権力者の狂信性から説明するのはその典型的な例であろう。あるいは開戦決定は政策立案者のイデオロギーやパーソナリティ、感情、信条体系などが生み出す、逸脱的な行動と産物と捉えるのも1つの方法であろう。

他方、国家は合理的アクターであるという仮定をあくまでも維持しながら、一見、不条理に見える行動を合理的選択として説明するやり方もある。確かに、プロスペクト理論や動機理論(motivational theory)など心理学の諸理論を使えば、アクターの例外的な逸脱行動をうまく説明できるかもしれない。こうしたアプローチは国家の不可解で一般的な国際政治のパターンから逸れる行動メカニズムを明らかにするのに有効であろう<sup>70</sup>。あるいは合理的理論と心理的理論を統合した「対外政策理論」あるいは「政策決定理論」を構築することにより、逸脱的な国家の行動とくに開戦の決定をうまく説明できるかもしれない<sup>71</sup>。しかし、このような説明は理論を複雑なものにしてしまい、その簡潔性を犠牲にすることになるだろう。

理論の仮説の予測と現実の一致の程度が同等であれば、理論は簡潔である方がよい。先述したように、合理的理論の仮説は単純である。したがって、国家の合理性という前提を崩すことなく、直感では理解できない例外的な行動をシステム要因から説明できれば、そのほうが簡潔でよいということになるだろう。さらに、非合理に見える行動を合理性の枠組み内で説明できれば、既存の国際政治の合理的理論のパラダイムをあえて棄却したり、他の理論を組み込んで複雑にしたりしなくても済むというメリットもある。

パワー・シフト理論は、社会科学で最も広く共有されている合理的パラダイムに基づいて戦争原因を説明しようとするものである。いうまでもなく、合理的理論の最大の利点の1つは、より簡潔な理論的枠組みで国際事象を広く説明できることであろう。もちろん、合理的理論は万能ではなく、とくに定量的アプローチに基づく合理的選択(rational choice)理論を国際政治学に導入することには批判も多い<sup>72</sup>。他

---

<sup>70</sup> もちろん、心理学の理論はアクターの逸脱行動や失敗行動のみを説明するものではなく、また合理的決定や行動にも適用できる。John Mercer, "Rationality and Psychology in International Politics," *International Organization*, Vol. 59, No. 1 (January 2005), pp. 77-106.

<sup>71</sup> Nehemia Geva and Alex Mintz, eds., *Decision-Making on War and Peace: The Cognitive-Rational Debate* (Boulder: Lynne Rienner, 1997), p. 5 and chapter 10.

<sup>72</sup> Michael E. Brown, et al. eds., *Rational Choice and Security Studies: Stephen Walt and His Critics* (Cambridge: MIT Press, 2000).

方、パワー・シフト理論が合理的アプローチに依拠しているということは、この理論を発展させることにより、戦争という現象を社会科学で最も普及している方法に基づき普遍的に説明できる可能性を秘めているということである。

実際、合理的選択による戦争原因の説明は相応の支持を得ているようである。戦争の定量的研究の第一人者である政治学者のブエノ・デ・メスキータによれば、戦争は国家が利益を見込んだ結果として起こるものである。すなわち、戦争は開戦国が戦争の期待効用（利益）をプラスと判断した場合に始まる。この仮説は経験的データから裏づけられている。ナポレオン戦争が終わった1816年から現代の1974年までの戦争の統計解析は、76.9%の戦争は国家が戦争に実益を見込んで始めたことを示している。内訳は、戦争を始めた251カ国のうち、193カ国は戦争にプラスの効用を期待していたということである<sup>73</sup>。この実証研究が示唆することは、大半の戦争は国家の非合理的決定の産物ではなく、また偶発的な出来事でもなく、国家の合理的決定の産物であるということである。

戦争研究への有力なアプローチである歴史学からも、同じような結論がだされている。軍事史の重鎮であるマイケル・ハワード(Michael Howard)は、戦史をひもといた結果、政治学者のメスキータと同じような結論に辿りついている。ハワードは次のように主張している。「戦争の始まりは定義の上では、ほとんど慎重かつ注意深く考察された行動である。……もし歴史に『偶発戦争』の記録を求めようとしても、私には見つけることができない」<sup>74</sup>。いくぶん慎重な言い回しながら、ハワードも戦争は国家指導者の合理的判断の結果として起こる事象であると示唆している。

戦争が国家指導者の合理的決定により始まる事象であることを前提として、これを合理的選択の枠組みで説明することができるのであれば、そのメリットは大きい。第1に、戦争原因に関するさまざまな研究成果は、合理的理論の枠組みにすっきり統合できるかもしれない。そうすれば戦争原因に関する理論的な混乱は解消される方向に進むだろう。第2に、合理的パラダイムを他の社会科学（のみならず自然科学）と共有することは、他の学問分野からさまざまな理論的知見を輸入することを可能にする。要するに、戦争原因の合理的理論は合理的パラダイムという強固な土台を得ることにより、さらなる発展を望むことができるということである。

---

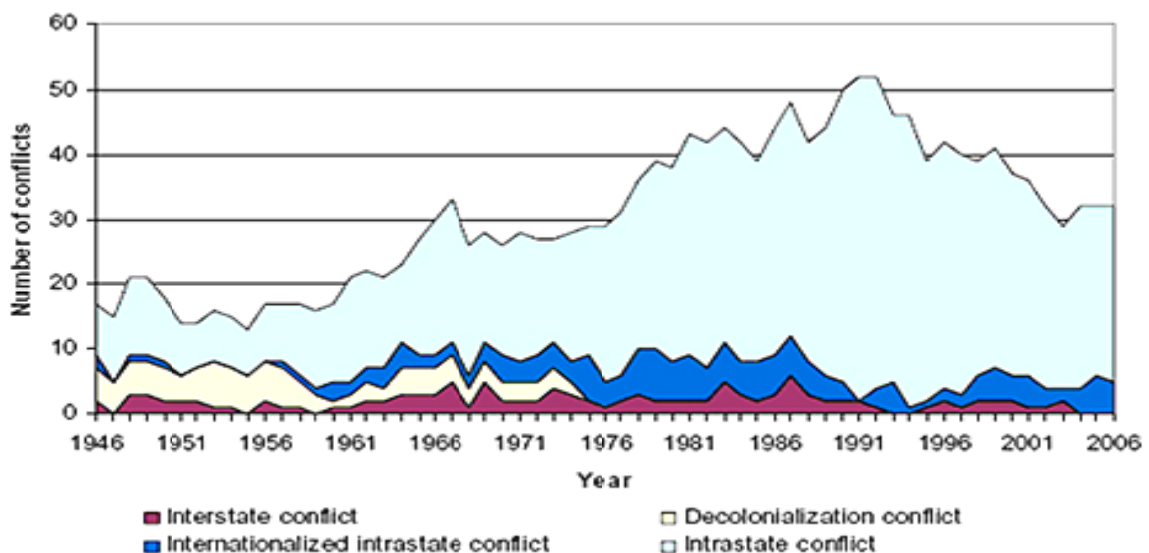
<sup>73</sup> Bueno de Mesquita, *War Trap*, pp. 127-154.

<sup>74</sup> Michael Howard, *The Causes of War and Other Essays*, 2<sup>nd</sup> ed. (Cambridge: Harvard University Press, 1983), p. 12.

## 第5節 政策的インプリケーション

パワー・シフトに関する研究は戦争の原因を探究するものであるが、現在の国際政治における戦争と平和の問題を考える際、示唆に富むことを指摘したい。冷戦の終焉後、国家間の大戦争の危険性は著しく減少したと言われている。もし戦争が完全に過去の遺物になったのであれば、戦争の原因を探究することの意義は失われるかもしれない。確かに、国家間戦争の数は21世紀に入り減少しているようである。しかし、戦争が時代遅れになったという楽観論は十分な根拠に支えられたものではない。そもそも、こうした楽観論は今に始まったことではなく、過去に何度も「平和な時代が到来した」と言われた。にもかかわらず、戦争は繰り返し起こってきた。こうした苦い教訓は忘れるべきではあるまい。

表1 1946年から2006年までの武力紛争の傾向



(出典：国際平和研究所〔International Peace Research Institute〕のデータ <http://www.regjeringen.no/nn/dep/ud/kampanjer/refleks/innspill/engasjement/prio.html?id=492941>〔2008年12月11日アクセス〕)

たとえば、第一次世界大戦後、ヨーロッパでは理想主義の考え方が世の中に広く浸透した。その結果、多くの人々は、ようやく平和が到来したと考えた。それを象徴するかのよう、セシル卿(Lord Cecil)は国際連盟総会において、「戦争が現在におけるほど起こりそうにない時期は、世界の歴史においてなかったといえよう」と

演説し喝采を浴びた<sup>75</sup>。しかし残念ながら、セシル卿の「予言」は外れた。この演説は1931年9月10日に行われたが、そのわずか1週間後に日本が満州事変を起こしたのである。その後もイタリアがエチオピアに侵攻し、ドイツがポーランドに侵攻したことにより、ついに未曾有の犠牲者をだした第二次世界大戦が起こってしまった。

## グローバル化とパワー・シフト

現在はグローバル化が世界で進行していると言われている。その結果、リベラル派は、戦争の主役である国家そのものが衰退しており、くわえて戦争の際に国家が争奪を繰り返した領土の価値も低落しているので、戦争そのものが少しずつ姿を消しつつあるとしばしば指摘している。確かに、グローバリゼーションが戦争という行為を時代遅れの遺物にしつつあるという主張は一理ある。自由貿易の拡大と制度化により国家は他国の領土を征服しなくても、経済的な富をより平和的に獲得できるようになった。その反面、戦争に付随するコストは兵器の破壊力の向上などにより上昇している。このため領土をめぐる戦争の損得勘定は一見すると割が合わなくなっているように見える。しかしながら、戦争が終焉したと結論を下すのは時期尚早ではないだろうか<sup>76</sup>。なぜならば、戦争原因に関するグローバリゼーション論は、あまりにも経済的要因を重視しすぎており、他の重要な要因を見落としている可能性があるばかりでなく、経験的な裏づけが不十分だと思われるからである<sup>77</sup>。

戦争が時代遅れになったとする学説を形成する有力な理論の1つが、グローバリゼーション論である。この考えを擁護する研究者たちは、グローバリゼーションが非領土化(deterritorialization)をもたらす結果、戦争は起こらなくなると主張する。この解釈に従えば、政治的・社会的空間はもはや領土的な位置や距離では区分できないことになる。すなわち、政治・経済・社会・文化など、あらゆる活動が領土を超えてなされる以上、領土の意味は失われつつあるということである。この

---

<sup>75</sup> Carr, *The Twenty Years' Crisis*, p. 36. 井上茂訳『危機の二十年、1919 - 1939』岩波書店、1996年、79頁。

<sup>76</sup> グローバル化が戦争に与えた多面的な影響については、メアリー・カルドー、山本武彦・渡部正樹訳『新戦争論 グローバル時代の組織的暴力』岩波書店、2003年を参照のこと。

<sup>77</sup> より詳しい議論は、野口和彦「グローバリゼーションの政治経済学 その現実性を照査する」『東海大学教養学部紀要』第32輯（2002年3月）、141-170頁を参照のこと。

非領土化は当然、国家主権を制限する。国家はもはやヒト、モノ、サービス、情報などの国境を超えた流れを完全に制御することができないからである。かれらの主張によれば、グローバリゼーションの進展にともない国家は衰退への道をたどることになる。また、国家にとって領土的価値が低下すれば、領土を求めて争われた伝統的な戦争は世界から姿を消して行くことにもなる。つまり、グローバリゼーションは世界を不戦化するという結論にたどり着くのである。

はたして、本当にそうなのだろうか。非領土化による「平和」を主張する研究者のロジックを吟味してみよう。リベラル派の政治学者リチャード・ローズクランズ (Richard Rosecrance) は、パワー資源としての領土の価値は、グローバリゼーションとともに劇的に低下したと述べている。

領土を拡張しても経済問題は解決しないという認識が広がることによって、バーチャル化はうながされるのだ。それが事実ならば、領土を拡張することにかわって外国との好ましい経済関係を結ぶことが重要になるはずだ...(かつて列強は) 領土のバランスを再調整するために戦争を起こす機会をうかがっていたのだ。今日の状況はこれとはちがう。市場の開放と生産要素の移動が続く限り、国が領土を広げる必要はない。かつては領土を支配できるかどうか重要だったが、今日では他国の生産要素と市場を利用できるかどうか問題なのだ<sup>78</sup>。

さらにかれは、経済的要因とパワーの関係について、グローバル化により世界中で流動する資本がますます重要になっているため、特定の領土を手に入れることは政治的意味を失いつつあると次のように主張している。「土地や労働、資本は常に産業経済の成長において、主要な要因であった.....第二次世界大戦後、土地の要因への回帰は生産資本へのそれよりもはるかに小さかった。.....金融資本は軍事力では手に入れることができないのである。.....軍事的・領土的拡張のコストは高いままであり、その便益は減り続けている」<sup>79</sup>。要するに、ローズクランズは、パワーを構成する要因として流動性の高い資本が重要になっている以上、領土をめぐる戦争

---

<sup>78</sup> Richard Rosecrance, *The Rise of Virtual State: Wealth and Power in the Coming Century* (New York: Basic Books, 1999). 鈴木主税訳『バーチャル国家の時代 21世紀における富とパワー』日本経新聞社、2000年、69、118頁。

<sup>79</sup> Richard Rosecrance, "Power and International Relations: The Rise of China and Its Effects," *International Studies Perspectives*, Vol. 7, No. 1 (February 2006), pp. 32-33.

は意味を失いつつあると主張しているのである。

スーザン・ストレンジ(Susan Strange)も、国際政治の「ゲーム」は領土をめぐる競争から、世界市場のシェアをめぐる競争に変わったと主張している<sup>80</sup>。これらの見解が正しいならば、グローバル化した世界では、もはや領土をめぐる戦争は起こらなくなる。過去の戦争において、領土が戦争の最大の争点であったことを考えれば<sup>81</sup>、非領土化は戦争の直接かつ最大の原因を1つ消滅させることを意味する。つまり、グローバリゼーションは非領土化を通して、世界を平和にする原動力になるということである。

だが、こうした楽観論は必ずしも的を射たものではない。なぜならば、論理的にも経験的にも、世界から領土や土地をめぐる戦争が姿を消しつつあるとはいえないからである。第1に、交易と軍事力行使に関する証拠は、グローバリゼーションが平和を促進するというリベラル派の理論の予測と一致しないことが指摘されている。デーヴィッド・ロウイ(David M. Rowe)によれば、貿易が盛んになったとしても、それにより軍事力の行使が制約されるわけではない。第一次世界大戦前の世界はグローバリゼーションを経験したが、戦争は起こり領土の再編が行われた。したがって、少なくとも第一次世界大戦の事例における証拠は、グローバル化が戦争を無用にするわけではないことを示唆している。

リベラル派の理論は、国際的な経済相互依存の進展が戦争を起こしにくくするという仮説に概ね依拠しているが、同じような議論は第一次世界大戦前にもなされている。イギリスのジャーナリスト、ノーマン・エンジェル(Norman Angel)が1910年に出版した『大いなる幻想』はベスト・セラーになった。この本の中で、かれは諸国が財政や経済の面でもちつもたれつの状態になっている以上、戦争に勝った国も負けた国も経済的に損をするので、戦争は割に合わなくなった。したがって、戦争という愚かな行為を始めるものなど、もはや誰もいないと主張したのである。このかれの主張は広く世界に受け入れられた。かれの著書は11ヶ国語に翻訳され、ヨーロッパ各国では戦争の可能性を否定する意見がしばしば述べられるようになっていた<sup>82</sup>。このように当時は「平和な時代の到来」が広く信じられていた。にもかか

---

<sup>80</sup> Susan Strange, "The Defective State," *Daedalus*, Vol. 124, No. 2 (Spring 1995), pp. 55-68.

<sup>81</sup> Paul Hensel, "Territory: Theory and Evidence on Geography and Conflict," in John Vasquez, ed., *What Do We Know About War?* (Lanham: Rowman and Littlefield, 2001), pp. 57-110.

<sup>82</sup> パーバラ・W・タックマン、山室まりあ訳『八月の砲声』筑摩書房、1986年、



ならず、未曾有の被害をだした第一次世界大戦は起こってしまったのである。このようにグローバル化理論の不戦仮説は、少なくとも第一次世界大戦という重要な事例を用いた検証には通らない。したがって、同理論の妥当性に大きな疑問が残るのである<sup>83</sup>。

ひるがえって、現代世界におけるグローバル化は、戦争にどのような影響を与えるのだろうか。リベラル派の主張とは対照的に、実際には領土の戦略的価値はそれほど減少していないという見解も有力である。ピーター・リバーマン (Peter Liberman) は領土の戦略的価値は依然として高く、また国家は領土を拡張することで実利を得られるという。にもかかわらず、国家間の戦争が世界政治から次第に姿を消しつつある理由は、非領土化ではなく他の要因に起因する。かれによれば「侵略者は実際のところ、限定的な意味では、他国の領土を征服することで利益を得られる。……征服行為がたいてい悲劇に終わるのは、主に他国が侵略国に対して均衡行動をとるからである。……国家の拡張行動は自己増殖しうるので、国際システムは楽観主義者が主張するよりも、戦争指向がより顕著である。もし征服や帝国が現代において、ありふれたものでなくなっているなら、われわれは抑止……のような、平和をもたらす他の原因に感謝すべきだろう」<sup>84</sup>。筆者もリバーマンの説明には部分的に賛成であり、本論文でこれから詳しく分析するが、パワー分布と攻撃・防御バランスこそが、戦争と平和の鍵を握っていると考えている。

第2に、グローバル化理論の不戦仮説は、それと競合する仮説と比較した検証が不十分であるばかりか、「平和」という結果に影響を及ぼしそうな欠落変数 (omitted variables) を十分に考慮しているとは言いがたい。リバーマンが主張するように、核兵器や通常兵器の破壊力の向上が戦争のコストを吊り上げており、その結果、抑止がより働くようになったために戦争が起こりにくくなっているのかもしれない。ローズクランズの不戦の説明は、戦争の軍事的・領土的成本の高さと便益の低さを根拠にしているが、戦争のコストを高くしているのは経済的要因だけではない。政治的・軍事的要因もこのコストに大きな影響を直接与える。さらに、かれのロジックからは、逆に戦争が起こりやすい条件も導かれる。すなわち、領土的

---

21-22 頁。

<sup>83</sup> David M. Rowe, "The Tragedy of Liberalism: How Globalization Caused the First World War," *Security Studies*, Vol. 14, No. 3 (July-September 2005), pp. 407-447.

<sup>84</sup> Peter Liberman, *Does Conquest Pay? The Exploitation of Occupied Industrial Societies* (Princeton: Princeton University Press, 1996), preface and pp. 4-5.

拡張のコストが低く、その便益が大きい場合である。多くの証拠は、こうした条件が満たされた場合、国家は領土拡張のために軍事力を行使することを示している(このことは次章以後で詳しく議論する)。

現代世界において領土の戦略的価値が低下しているか否かは、まだよく分かっていない。現代世界の不戦化という事象は、グローバリゼーションによる非領土化が引き起こしている可能性は残るかもしれないが、他の要因が引き起こしている可能性もある。その考えられる要因の候補の中で、最も強力なものの1つが核兵器による抑止であろう<sup>85</sup>。核兵器と平和の関係について、ウォルツは直截にこう述べている。「国家の相互依存に関する神話は、国際政治の現実をあいまいにし、平和を促進する条件について誤った信念を人々にいだかせる結果となっている」<sup>86</sup>、「経済的利益と核兵器のどちらがより強く戦争を抑えるかと聞かれれば、答えは明らかに核兵器だ」ということである<sup>87</sup>。こうしてみると、グローバリゼーション論における非領土化の「平和」仮説の妥当性は、経験的証拠と一致するか否か、独自の説明を提供できるか否か、といった検証を十分に行わなくては判断できないだろう。こうした厳密な検証に通過しない限り、グローバル化による「平和」理論はまだ未成熟と言わざるを得ない。

では、核兵器は戦争を過去の遺物にしてしまったのだろうか。そうではないだろう。相互確証破壊の世界においても、パワー・シフトは依然として影響力の大きいシステムの不安定要因なのである。確かに、核兵器は戦争のコストを飛躍的に高めた結果、第2撃能力(the second strike capability)を保有する国家同士の全面戦争を事実上、不可能にしてしまったかもしれない。あるいは、核保有国同士の戦争はあまりにもコストとリスクが高いので、これらの国家の指導者たちは武力の使用や威嚇を実行することに、より一層慎重になるだろう。その結果、大国同士の大戦争

<sup>85</sup> John Lewis Gaddis, *The Long Peace: Inquiries into the History of the Cold War* (London: Oxford University Press, 1989). 五味俊樹・宮坂直史・坪内淳・太田宏訳『ロング・ピース 冷戦史の証言「核・緊張・平和」』芦書房、2002年。Kenneth Waltz, "Nuclear Myth and Political Reality," *American Political Science Review*, Vol. 84, No. 3 (September 1990), pp. 731-745. 永井陽之助「宇宙のノモス 戦後平和と戦略防衛」『国際政治』(1986年10月)、2-31頁。

<sup>86</sup> Kenneth N. Waltz, "The Myth of National Interdependence," in Charles P. Kindleberger, ed., *The International Corporation* (Cambridge: MIT Press, 1970), p. 222. ケネス・ウォルツ「国家間の相互依存という神話」、チャールズ・P・キンドルバーガー、藤原武平太・和田和訳『多国籍企業 その理論と行動』日本生産性本部、1971年、228頁。

<sup>87</sup> Kenneth N. Waltz, "Globalization and American Power," *National Interest*, No. 59 (Spring 2000), p. 52.

の危険性や戦争に発展しそうな危機は、核以前の時代よりもはるかに少なくなったのは間違いない<sup>88</sup>。しかし、それでもなお、国家はある条件下では、戦争に発展しかねない危険で攻撃的な政策を核保有国に対して採用することがある。この点について、ミアシャイマーは次のように主張している。

最初に攻撃をしかけた側がその目標を限定していて、敵を決定的な敗北に追い込むことを意図していなければ、核武装した大国が同程度に核武装したライバル大国に対し、結果的に核戦争へとエスカレートさせずに通常兵器によって戦争をする、というのはいり得るのだ。一度このことに気づいてしまうと、大国は核兵器が登場する前とほとんど同じように通常兵器のレベルで安全保障をめぐる競争を行うようになる<sup>89</sup>。

実際、過去に核兵器保有国間で戦争は起こっている。第5章で詳しく分析するが、1969年には核保有国である中国とソ連が、国境付近の小さな島をめぐる武力衝突を起こしている。同じく核兵器保有国であるインドとパキスタンも1999年には大規模な軍事衝突を起こしている。さらに言えば、核拡散が進み相互依存が深まった冷戦後も戦争は頻発している。たとえば、1990年代は戦争が頻発した時期であるという分析もある。ある研究によれば、この時期、実に31件もの新しい戦争が起こっている<sup>90</sup>。21世紀に入ってテロリズムが「新しい脅威」として注目されているが、戦争がなくなる気配はない。アメリカのイラク侵攻は記憶に新しいところである。残念ながら、戦争は過去の遺物ではない。

システム・レベルで生じる国家間の相対的なパワー・バランスの変化は、国家の行動をより危険で攻撃的なものにする最大の要因の1つである。これは核時代においても変わらない。中ソ対立の最中、中国はソ連を牽制するために、核戦争の危険を冒してまでソ連に対して限定的な武力行使にでた。その背景には、極東ソ連軍の増強などによる中国の相対的パワーの低下があった。キューバ危機では、アメリカ

---

<sup>88</sup> Robert Jervis, *The Meaning of Nuclear Revolution* (Ithaca: Cornell University Press, 1989), pp. 14-16.

<sup>89</sup> Mearsheimer, *Tragedy of Great Power Politics*, p. 132. 奥山真司訳『大国政治の悲劇』五月書房、2007年、179頁。

<sup>90</sup> Meredith Reid Sarkees, Frank Whelon Wayman, and J. David Singer, "Inter-State, Intra-State, and Extra-State Wars: A Comprehensive Look at Their Distribution over Time," *International Studies Quarterly*, Vol. 47, No. 1 (March 2003), p. 49.

は核戦争の危険を十分に承知しながら、キューバからミサイルを撤去させるために、危機のイニシアティブをとった。その背景には、ソ連がアメリカの「裏庭」ともいえるカリブ海のキューバに核ミサイルを配備したことにより、米ソの軍事バランスが急速に変化したことがあった<sup>91</sup>。これらの出来事はみな、当事国間のパワー・バランスが著しく変化したこと、すなわちパワー・シフトと密接に関連していると推論されるのである。このように、核時代においてもパワー・シフトと戦争の蓋然性は相互に関連していると言えるだろう。

### パワー・シフト理論と米中関係

現在の国際関係を観察してみると、パワー・シフトという要因は今後の国際システムの行方を見通すのに、ますます重要になっているように思われる。とくに東アジアの国際秩序の展望は、中国の台頭に起因するパワー・シフトに対して、日本やアメリカといった大国がどのように対応するかに大きく左右されるだろう。こうした東アジアの政策上の問題について、アジア専門家のケネス・パイル(Kenneth B. Pyle)は次のように述べている<sup>92</sup>。

大国の交代は、これまで危険を伴う戦いにより行われてきた。既存の大国による管理がうまく行かなかった場合、大国の交代は政治的大変動をもたらす可能性がある。このような諸国家間に起こる相対的パワーの根本的なシフトの真只中において、どのようにして戦争を回避するのは政治の大きな課題である。……日本とアメリカという2つの東アジア現状維持大国の利害は、(中国という)この新興大国から最大の挑戦を受けることになるだろう。日米両国がどのように今起こりつつある大国の交代劇を単独あるいは共同で管理するかは、来る数十年の国際関係の展開の多くを占うことになるだろう。

本章で既に論じた通り、興隆する国家は現状維持に挑戦して、国際秩序の再編を試みようとする動機を持ちがちである。それに対して周辺各国は現存する制度やルールを守ろうとする。このように新興大国と周辺大国の利害は対立しやすく、紛争が起こりやすい。したがって、東アジアの安定を確保するには、パワー・シフトに

<sup>91</sup> Copeland, *Origins of Major War*, pp. 176-208.

<sup>92</sup> Kenneth B. Pyle, *Japan Rising: The Resurgence of Japanese Power and Purpose* (New York: PublicAffairs, 2007), pp. 310-311.

よる新旧両勢力の利害対立に対して、適切に対応することが重要なのである。

中国の台頭に起因するパワー・シフトが東アジアの国際関係に与える影響については、以下のようなシナリオを描くことができよう。第1に、パワー優位理論が示唆するように、システムに新興大国が登場して攻撃的な対外行動をとることにより、国際システムが不安定化するシナリオである。第2に、予防戦争論（パワー差異理論）の観点からすれば、相対的に衰退する国家が、自らの脆弱化に不安を感じて対外姿勢を強硬にしていくシナリオである<sup>93</sup>。第3に、覇権安定論 (hegemonic stability theory) が予測するように、パワー・シフトが起こることにより、国際システムに危機が発生するものの、覇権国がその地位を確立した後のシステムはむしろ安定するというシナリオである<sup>94</sup>。どのシナリオが将来の予測に適切なのか、確定的なことは言えないが、可能性のあるシナリオにそれぞれ対応した政策処方は今後は必要になってくるだろう。

### パワー優位論のシナリオ

現在の国際システムにおいて、パワーを強めている国家の筆頭は中国である。この十数年で中国は、軍事力、経済力を飛躍的に高めた。その結果、中国は近い将来に経済力（GDP）でアメリカを上回る可能性がでてきた<sup>95</sup>。急速な経済発展を遂げ軍事力の近代化にまい進する中国は、間違いなくシステムのパワー分布を大きく変化させている。そして、このパワー・シフトは中国の対外行動のみならず、国際秩序やシステムの安定に影響を及ぼすのは必至であろう。

中国の中長期的な国家の戦略目標は、アメリカによる覇権的な国際秩序の変更であることが指摘されている<sup>96</sup>。2002年の第16回中国共産党大会では、国家目標として「中華民族の偉大な復興」が設定されるとともに、「平等・公正・合理的な国際秩序」の構築といった方針が掲げられ、長期的かつ漸進的に、アメリカ主導の国際

---

<sup>93</sup> Avery Goldstein, *Rising to the Challenge: China's Grand Strategy and International Security* (Stanford: Stanford University Press, 2005), pp. 81-101.

<sup>94</sup> Gilpin, *War and Change in World Politics*.

<sup>95</sup> Mearsheimer, *Tragedy of Great Power Politics*, pp. 396-400. 中国現代国際関係研究所『総合国力評価システム研究報告』によれば、中国が「総合国力」でアメリカに追いつくのは、早くても2034年、遅い場合は2068年と予測されている。川勝千可子「胡錦濤政権の外交政策」『防衛研究所紀要』第7巻第2・3合併号（2005年3月）、57-59頁。

<sup>96</sup> 王逸舟、天児慧・青山瑠妙訳『中国外交の新思考』東京大学出版会、2007年、103頁。

秩序に挑戦することが打ち出されているのである<sup>97</sup>。そして、この国家目標における現状打破的な要素は、周辺国に「中国の脅威」を感じさせる大きな理由になっている<sup>98</sup>。

最も悲観的シナリオによれば、中国はパワーを強めることにより、対外行動をより攻撃的で強硬にすることになる。その結果、中国とアメリカや周辺諸国の関係は対立や緊張を含んだものになるだろう。攻撃的リアリストのミアシャイマーは、次のような東アジアの将来像を提示している。

豊かになった中国は、現状維持勢力であることをやめ、地域的覇権の確立を目指す攻撃的な国家になるだろう。なぜそうなるかといえば、中国が<sup>よこしま</sup> 邪な動機を持っているからではない。そうではなく、国家にとって生き残りの確率を最大化するのに最も確実な方法が、地域的覇権を打ち立てることだからである。北東アジアの覇権国になることは、間違いなく中国の利益であるが、アメリカの利益にならないのも明らかである<sup>99</sup>。

このまま中国が国力を増大させ続けてアメリカを追い抜いた場合、中国は国際システムにおいて支配的な地位を得ることになる。すなわち、近い将来、国際システムにおいて、中国のパワーがアメリカのパワーを凌駕するという覇権の交代が起こるかもしれない。そうなった場合、中国は自国の地位に合った見返りを求め、国際秩序を変革しようとして、現状維持を目指すアメリカと衝突することになる恐れがある<sup>100</sup>。

---

<sup>97</sup> 天児慧『中国・アジア・日本』筑摩書房、2006年、114頁。

<sup>98</sup> ラインハルト・ドリフテ、坂井定雄訳『冷戦後の日中安全保障 関与政策のダイナミクス』ミネルヴァ書房、2004年、4頁。

<sup>99</sup> Mearsheimer, *Tragedy of Great Power Politics*, p. 402. R. バーンスタインと R. マンローも「中国は新たな勢力均衡を求めているのではなく覇権を狙っている」と主張する。リチャード・バーンスタイン、ロス・H. マンロー『やがて中国との闘いがはじまる』草思社、1997年、208頁。ジョセフ・グリエコは、対中関与政策による相互依存の深まりが、中国の国力を強め、ひいてはそのパワーを危険な対外政策に反映させるようになることを懸念している。Joseph M. Grieco, "China and America in the World Polity," in Carolyn W. Pumphrey, ed., *The Rise of China in Asia* (Carlisle Barracks: Strategic Studies Institute, 2002), pp. 24-48.

<sup>100</sup> 米中の利害対立が戦争に発展するかどうかは、理論的には、パワー・シフトの程度や速度、攻撃・防御バランスのみならず、その他の必要条件や先行条件、媒介変数に影響される。上記のことを考慮すれば、中国人学者の王逸舟の見通し、すなわち「米中関係は相当長期的に見れば、摩擦・衝突が起こりうるが、それは必ずし

### 予防戦争論のシナリオ

一方、中国の台頭に反比例して、パワーを相対的に弱めて行く大国も存在する。その国の1つがアメリカである。過去、システムにおいてパワー・ポジションを悪化する国家は自国の凋落を食い止めようとして、しばしば攻撃的な対外行動にでることがあった。衰退国家は相対的パワーの衰えとともに脆弱化するにつれ、自国の地位や存亡を意識するようになる。そして、こうした立場にある国家は、自らが没落するのを何とか防ごうとして、危機を誘発したり、戦争につながりかねない危険な賭けに出たりする恐れがある。この点について、スティーヴ・チャン(Steve Chan)は「興隆国家は紛争を避けようとするので、中国は相対的に平和的な存在でありつづけるだろう。もし、(米中関係を)不安定化させるような政策をとる国家が現れるとすれば、それは衰退するアメリカである可能性が高い」と主張する<sup>101</sup>。このように予防戦争の仮説は、近い将来、中国がアメリカに追いつき追い越すような事態が招来する過程において、このような悲劇が再来する可能性を指摘するものである。

### 覇権安定論のシナリオ

中国が既に東南アジア地域に覇権を確立したことにより、この地域システムは安定しているという議論もある。東南アジア地域は、南シナ海における領土紛争などの不安定要因を抱えている。中国は東南アジア諸国のフィリピンやヴェトナムなどと南沙諸島の領有をめぐる対立しており、過去には散発的な武力衝突が起こった。にもかかわらず、東南アジアが安定しているのは、中国が既に覇権国としてリーダーシップを発揮しており、東南アジア諸国もそれに追随する姿勢を見せているからだということである。ある研究者は次のように主張している。

中国がルールの制定という覇権的な安定装置の役割を担おうとしているのは、それが中国の国家利益を高めるのに好都合だと見られているからである。さらに、これと同じくらい重要なことは、北京が安全保障の管理者としてリーダーシップ

---

も必然的に戦争が発生することを意味しない」はあいまいな予測であるが、一般的な推論としては妥当かもしれない。王『中国外交の新思考』、80頁。

<sup>101</sup> Steve Chan, "Exploring Puzzles in Power-Transition Theory: Implications for Sino-American Relations," *Security Studies*, Vol. 13, No. 3 (Spring 2004), p. 130. さらに Zhiqun Zhu, *US-China Relations in the 21st Century: Power Transition and Peace* (New York: Routledge, 2006)も参照のこと。

を發揮することが、ヴェトナムやフィリピンといった紛争の主要な当事国に受け入れられていることである<sup>102</sup>。

この議論が正しいならば、われわれは東アジアにおけるパワー・シフトの結末をそれほど悲観する必要はないかもしれない。それどころか中国が強くなることは、むしろこの地域を安定化させることになるという積極的な主張さえ、最近では聞かれるようになった。デーヴィッド・カン(David C. Kang)は、リアリズムの覇権安定論からではなくコンストラクティヴィズム(構成主義)のアプローチから、「中国こそがこの地域を安定させる」と主張している。なぜならば、かれによれば、中国と周辺諸国との相互作用により形成された(中国は協調的な国家であるという)アイデンティティが同地域を安定化するため、中国は脅威として周辺国から認識されるのではなく、むしろ経済的繁栄などの機会を提供することになるからである<sup>103</sup>。これらのシナリオは、来るべき「パクス・シニカ(Pax Sinica)」が、東アジア全体に「平和」をもたらすと予想している。

#### システム効果と今後の東アジア安全保障

過去数世紀間、パワー・シフトは危機や大戦争の発生と深く関係していた。現在の趨勢(中国の台頭とアメリカの退潮)が続けば 21 世紀の世界も、おそらく過去と同じようなパワー・シフトを経験することになるろう<sup>104</sup>。これが国際システムの安定にどう影響するかは、パワー以外の他の変数も影響するため、正確に予測することは難しい。東アジアの国際関係の行方を左右する、最重要国家の 1 つが中国であるが、その対外行動はパワー・シフト以外の変数にも影響されるからである。トマス・クリスチャンセン(Thomas J. Christensen)が主張するように、中国と東アジア諸国との相互依存(貿易・直接投資・脱国家的な生産的ネットワークなど)の深化、東アジアにおける制度(ASEAN、ARF、ASEAN+3 など)の進展、中国の内政要因(民主化や経済格差、中国共産党の正当性、ナショナリズムなど)といった要因などが、中国の対外政策を穏健化させたり、対立含みの米中関係を「中和」したり

---

<sup>102</sup> Jorn Dosch, "Managing Security in ASEAN-China Relations: Liberal Peace of Hegemonic Stability," *Asian Perspective*, Vol. 31, No. 1 (2007), p. 220.

<sup>103</sup> David C. Kang, *China Rising: Peace, Power, and Order in East Asia* (New York: Columbia University Press, 2007), p. 4 and passim.

<sup>104</sup> Douglas Lemke and Ronald L. Tammen, "Power Transition Theory and the Rise of China," *International Interactions*, Vol. 29, No. 4 (June 2003), p. 270.



することは、大いに考えられることである<sup>105</sup>。その結果、米中関係に「対立と協調」のゆれが生じて、別に不思議ではない<sup>106</sup>。

過去の大戦争の一般的パターンは現代の国家間関係にそのまま当てはまるわけではない。システムの一部で発生した現象は、さまざまな要因が複合的に影響しながら、思いもよらない結果をもたらすこともある。したがって、ジャーヴィスが指摘するように、「システムの結果は複数の要因が相互に絡みながら決まってくるので、常識的な方法で環境を調べてみても、そこから得られた結論は信頼のおけるものではない」かもしれない<sup>107</sup>。これをシステム効果(system effects)という。国際的な出来事は、要するにシステムにおける諸要因の相互作用の産物であるということである。

その意味で 9.11 同時多発テロという突発的な出来事は、米中関係にも大きな影響を及ぼし、両国の関係を予期せぬ方向に動かしたといえよう。9.11 事件以前の米中関係は、基本的に戦略的な競争関係であった。アメリカは中国を自国のライバルとみなし対抗しようとしていた。そして、アメリカと中国は軍事的に衝突した。2001 年 4 月に、中国南部沿岸を飛行中のアメリカの偵察機に、中国の空軍機が衝突して墜落する「米中軍用機接触事件」が起こったのである。これにより米中関係は緊張したが、それを一変してしまったのが 9.11 テロ事件である。アメリカ政府は国家安全保障上の現実の脅威としてのテロを重視し、「対テロ戦争」に政策のプライオリティを移した。その結果、アメリカの政策決定者の対中脅威認識は薄められ、中国に対して協調的な態度をとりはじめるようになり、米中関係は劇的に改善した<sup>108</sup>。ア

---

<sup>105</sup> Thomas J. Christensen, "Fostering Stability or Creating a Monster? The Rise of China and U.S. Policy toward East Asia," *International Security*, Vol. 31, No. 1 (Summer 2006), pp. 81-126. ARF などの国際制度が東アジアの「安全保障のディレンマ」を和らげるとの主張は、Amitav Acharya, "Will Asia's Past Be Its Future?" *International Security*, Vol. 28, No. 3 (Winter 2003/04), pp. 149-164 を参照のこと。

<sup>106</sup> 天児慧は冷戦後の米中関係の特徴として、「対立と協調」「緊張と緩和」の振り子的な揺れの循環を指摘している。天児によれば、米中関係を既定する主な要因は、米中間のパワー分布、米国の官僚政治の産物としての対中政策、米中の経済的相互依存、文化的要因である。これらの要因の相互作用が、米中関係を決定づける。したがって、米中間のパワー・シフトが対立の要因として影響しても、別の要因が対立を緩和して、振り子を協調関係に戻すということになる。このような米中関係の見方は、リアリズムとリベラリズムの折衷的アプローチといえるだろう。天児慧『等身大の中国』勁草書房、2003 年、71-113 頁。

<sup>107</sup> Robert Jervis, *System Effects: Complexity in Political and Social Life* (Princeton: Princeton University Press, 1997), p. 79.

<sup>108</sup> スーザン・シャークは「ピン・ラディンが中国を救った」という、ある中国人

アメリカがアフガニスタン攻撃やイラク戦争を首尾よく遂行するためには、国連などでの中国の協力が不可欠だからである。また、アメリカが中東地域にほとんど全ての勢力を傾けた結果、北朝鮮の核問題に正面から取り組むことができなくなったため、この問題については、北朝鮮に大きな影響力を持つ中国に協力を仰がざるを得なくなった。このように 9.11 テロは、最終的にはアメリカの対中政策の方向性を大きく変えてしまったのである<sup>109</sup>。

しかしながら、米中の利害関係は基本的に対立含みであり、摩擦や紛争を起こしながら展開していく傾向は今後も変わらないだろう。もし、9.11 テロ事件や北朝鮮の核問題がアメリカと中国を結びつける「接着剤」のような役割を果たしたとするならば、安全保障上の危機的な出来事が去った後には、再び米中関係は対立することは十分に予想されることである<sup>110</sup>。

米中間に限らず、国際関係一般には繰り返される一定のパターンが観察される。国際関係を律する秩序原則は、アナーキー下においては自助である<sup>111</sup>。ギルピンが言うように、「国際関係の基本的性質は数千年にわたって、何も変わっていない。国際関係では、アナーキーの下、独立行為体の間で富とパワーをめぐる闘争が繰り返されている」ということである<sup>112</sup>。そして、自助システムにおいて、ユニット（国家）はどのように生き残りを確保するかについて悩み、自国の地位を守ろうとするのみならず、ライバル国よりも多くの利益を得ようとする<sup>113</sup>。これはトゥキュディデスの時代から全く変わっていない。こうした国際政治のアナーキー構造と自助システムの継続性という側面を重視すれば、パワー・シフトが当該国家の関係を少なくとも不安定にするのは、避けられないように思われる。確かに、覇権安定理論が提示するシナリオは、覇権システムが確立されれば、国際関係は安定すると予測しているが、システムにおけるパワーの再配分が起こる過程では、危機や戦争が起こ

---

の言葉を引いて、9.11 が中国に与えた衝撃の大きさを描写している。Susan L. Shirk, *China: Fragile Superpower* (New York: Oxford University Press, 2007), p. 241. 徳川家広訳『中国 危うい超大国』NHK出版、2008年、398頁。

<sup>109</sup> 趙全勝、真水康樹・黒田俊郎訳『中国外交の研究 毛沢東、鄧小平から胡錦濤へ』法政大学出版会、2007年、287-289頁。

<sup>110</sup> 山本吉宣「グローバル・システムの中の日中」、毛里和子・張蘊嶺編『日中関係をどう構築するか』岩波書店、2004年、166頁。

<sup>111</sup> アナーキーの国際関係に対するインプリケーションについては、Barry Buzan, Charles Jones, and Richard Little, *The Logic of Anarchy* (New York: Columbia University Press, 1993) を参照のこと。

<sup>112</sup> Gilpin, *War and Change in World Politics*, p. 7.

<sup>113</sup> Waltz, *Theory of International Politics*, p. 105.

りやすいことにはかわりない。ギルピンは次のように述べている。

最大の不安定要因は、主要国家のパワーが別々の割合で変化するというシステムの傾向である。……どの時代でも変化の主たるメカニズムは戦争もしくは、われわれが覇権戦争と呼ぶもの（すなわち、どの国家がシステムを支配し、システムを統治するかを決める戦争）であった<sup>114</sup>。

この理論を適用すれば、東アジアでは主要国家のパワーの成長が著しく不均等であるため、危機や戦争を招来する危険はいまだに拭えないと言えよう。ギルピン自身も認めているように、パワーの不均等成長と覇権戦争の關係に影響しそうな別の変数（核兵器など）が存在するため、覇権安定論がそのまま米中關係に当てはまるわけではない<sup>115</sup>。しかしながら、パワー分布の変化により国際システムにおいて危機が起こりやすいのは、これまで述べてきた通りである。したがって、リベラリストやコンストラクティヴィストの楽観論を除けば、どのシナリオをとっても東アジアの将来は不安定で危険な側面を孕んでいることになる。東アジアにおいてパワー・シフトが起これば、それが急激であればあるほど、多かれ少なかれこの地域を不安定化していく恐れが強まることになる<sup>116</sup>。

こうしたリアリストの分析には批判が寄せられている。中国は急速に軍事力・経済力を強めているにもかかわらず、アメリカに正面から挑戦するような兆候はみられないので、現在の東アジアは今も安定を維持している。したがって、この証拠は標準的なリアリズムの予測と一致しないという反論である<sup>117</sup>。確かに、リベラル派が強調するように、ARF（ASEAN 地域フォーラム）などによる東アジア国際關係

---

<sup>114</sup> Gilpin, *War and Change in World Politics*, pp. 13, 15.

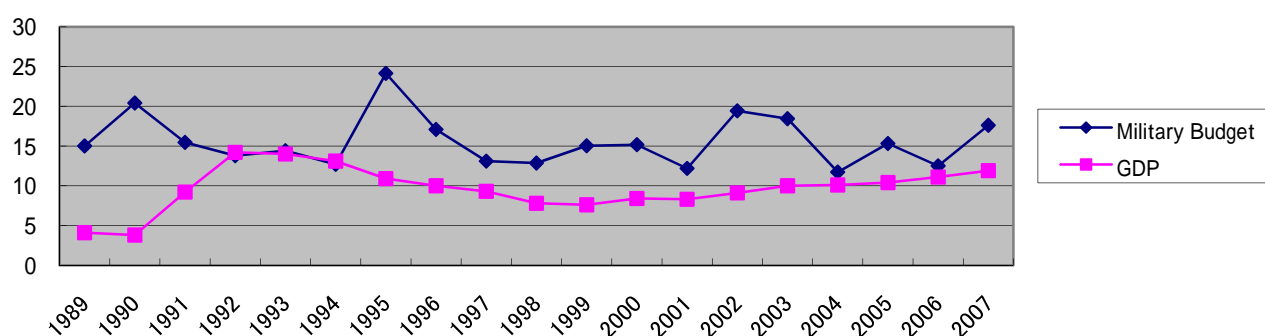
<sup>115</sup> ただし、ギルピンは相互核抑止が覇権戦争を回避させる方向で作用することを示唆している。Robert Gilpin, "Theory of Hegemonic War," in Rotberg and Rabb, *Origin and Prevention of Major Wars*, p. 37. しかし、これまで述べてきたように、筆者は核抑止が国家間の戦争を不可能にするという立場には与していない。

<sup>116</sup> パワー・シフトそのものではなく、このような仮説に基づく政策が「自己充足的予言」になってしまうことこそ危険であると主張する研究者もいる。Christian Constantin and Brian Job, "China's Strategic Vision," in Brian MacDonald, ed., *Canada and Asia-Pacific Security* (Canada: Conference of Defense Associations Institute, 2008), pp. 28-41.

<sup>117</sup> Alastair Iain Johnston, "Is China a Status Quo Power?" *International Security*, Vol. 27, No. 4 (Spring 2003), pp. 5-56; David C. Kang, "Getting Asia Wrong: The Need for New Analytical Frameworks," *International Security*, Vol. 27, No. 4 (Spring 2003), pp. 57-85.

の制度化や中国と関係諸国の経済的相互依存の進展は、中国の対外政策を温和なものにすると同時に、同地域の安定化に寄与しているのかもしれない。しかしながら、その ARF の成り立ちや展開は、関係国間のパワー・バランスを抜きにしては、十分に説明できないだろう。たとえば、ARF の成立と進展は、たぶん中国の強大化と脅威の増加に対する、東南アジア諸国の結束の結果という側面がある<sup>118</sup>。経済的相互依存を深める中国は、経済成長率を上回るペースで軍事費を増やし続けており、軍の近代化にひた走っている（表 2 を参照）。要するに、国際制度や国際的相互依存は、パワーと全く無関係の事象ではないということである。

表 2 中国の軍事費の成長率と経済



( 出典: *China's National Defense in 2006*, Beijing: Information Office of the State Council of the People's Republic of China, December 29, 2006; The 21<sup>st</sup> Century China Research Institute web page (<http://www.21ccs.jp/index.html>); National Bureau of Statistics of China, *China Statistical Yearbook 2007*; Ministry of Foreign Affairs of Japan web page (<http://www.mofa.go.jp/>); David Shambaugh, *Modernizing China's Military*, California: University of California Press, 2002, p. 189 )。

さらに突っ込んで分析すれば、中国の ARF への参加は「時間稼ぎ」戦略の一環かもしれない。中国が ARF などの多国間制度に参入した 1 つの動機は、こうした制度を中国の国益に反するものにならないよう運営することである一方、自らのパ

<sup>118</sup> 詳しくは、Ralf Emmers, *Cooperative Security and the Balance of Power in ASEAN and the ARF* (London: RoutledgeCurzon, 2003); 天児慧・野口和彦「信頼醸成措置と ASEAN 地域フォーラム 理論的・経験的検証」『青山国際政経論集』第 51 号 (2000 年 9 月)、69-96 頁を参照のこと。

ワの向上から得られる将来の優勢な地位を利用しながら、多国間枠組みをコントロールするということである。もちろん、こうしたプロセスにおいて、中国は妥協や譲歩をせざるを得なくなるケース（国防白書の発行や「南シナ海における行動宣言」への同意など）もある反面、議題設定などにおいて影響力を発揮することで、台湾問題など中国の意向に反する争点を巧みに排除したり、南シナ海の紛争などにおける共同の対中圧力を制限したりすることができる<sup>119</sup>。こうした外交的利益は、中国にとって大きな成果であろう。これらの中国の多国間枠組みに対する態度は、同国の戦略的な計算を抜きにして理解することはできない。

リベラル派の主張が正しければ、中国は経済成長を持続させるためには、平和的環境を必要としているため、それを不安定化したり崩したりするような危険な軍事的行動は慎むはずである。こうした主張を展開する代表的な学者であるローズクランズは、次のように主張する。「中国は特に強力な成長がもたらすメリットに敏感であり、自国の成功を決定的に左右する本質的に重要な経済的枠組みを崩壊させようとはしないだろう。……これら（中国とアジア太平洋の主要国と）の国との経済的つながりは、これらの国に対する軍事拡張よりも好ましいことであろう」<sup>120</sup>。

この主張は現在の中国と主要各国との安定した関係からすれば、説得力があるように思えるが、残念ながら、かれの仮説の予測は必ずしも経験的証拠と一致しない。中国は自国の地位向上に資する場合、中国が経済成長を成し遂げるために必要とされる「平和的な」国際環境をむしろ不安定化するリスクを負うこともよくある。たとえば、1996年の台湾における総統選挙の際、中国は経済的関係を深めている諸国との関係が悪化することを覚悟してまで、武力による威嚇を台湾に対して行っている。また、経済成長が軌道に乗り始めた1990年代において、95年と98年に南シナ海の島嶼をめぐってフィリピンと軍事的な小競り合いも演じている。そのほか、中国はパキスタンに核関連技術や弾道ミサイルを売却している。このような対外的な強硬姿勢は、一步間違えれば国際秩序を著しく悪化させ、ひいては中国の対外的経済関係に悪影響を及ぼすものである。にもかかわらず、中国は国益を実現する手段として、リスクの大きい軍事力をしばしば利用しているのである。もちろん、中国の対外政策がすべて現状打破的な動機で説明できるわけではないが、こうした一連の証拠は、中国が対外相互依存を深めてもなお経済的利益より戦略的利益を優先

---

<sup>119</sup> ドリフテ『冷戦後の日中安全保障』、12、167-176頁。

<sup>120</sup> Rosecrance, "Power and International Relations," p. 35.

する場合があることを示している<sup>121</sup>。

要するに、理論の妥当性に関する判断は慎重に行うべきなのである。理論を検証するには、国家が理論通りに行動したかどうか問われるが、それを判断するための証拠は複数あり、なおかつ、それぞれの証拠には複数の解釈の余地がある。さらに、仮説の予測が事例と一致するか否かを確かめるには、過程追跡などの方法を使用した検証が有効であり、そのためにはある程度のデータが必要である。しかしながら、厳密な理論の検証に必要なデータをここ数十年の事例に関して入手することは、極めて難しいのみならず、いまだに共産党一党独裁体制を堅持し政治的自由が著しく制限されている中国からデータを入手することはさらに難しい。したがって、現在の東アジアの事例を使ってパワー・シフト理論を検証することは妥当ではないだろう。判断材料があまりにも乏しいので、せいぜい暫定的な判断を下すのに留めるか、さもなければ避けるのが適当であろう。

そもそも、国際政治の理論にせよ対外政策の理論にせよ、正確な将来予測を行うことはきわめて難しい。なぜならば、われわれは国際システムの構造から政策決定者の選択肢の範囲をある程度は絞り込めるかもしれないが、政治家がどの選択肢を実際に選ぶかについては、自信をもって予測することはできないからである<sup>122</sup>。理

---

<sup>121</sup> Grieco, "China and America in the New World Polity," pp. 24-26.

<sup>122</sup> 国際関係理論と将来の出来事の予測の関係については、研究者の間で見解が分かれている。それらは大別すれば、「予測不可能」「予測可能」「予測推奨」になるだろう。「予測不可能」を主張する研究者としては、ロバート・ギルピンがいる。かれは「政治的变化の概念は、ほとんど全ての社会科学と同様、予測するためのものではない。……政治学あるいはその分科である国際関係論の大半の理論は実際のところ、分析的で記述的なものである」と主張し、理論による予測に懐疑的である。Gilpin, *War and Change in World Politics*, p. 3. 他方、「予測可能」を強く主張するのが、ブルース・ブエノ・デ・メスキータである。かれは「国際関係における重要な政策選択は確実に予測できる」として、理論による予測に自信を持っている。Bruce Bueno de Mesquita, *Principles of International Politics: People's Power, Preferences, and Perception*, 3<sup>rd</sup> ed. (Washington, D.C.: CQ Press, 2006), p. 627. 別の観点から理論と予測の関係を論じるのが、ジョン・ミアシャイマーである。かれは「社会科学の学者は、(予測がはずれる)危険があることを知りつつ、自らの理論を使ってあえて未来を予測しなければならない。予測を行い政策の問題点をハッキリさせることによって、我々の周りの世界で起こる出来事をわかりやすく分析して説明することができるからだ」と主張して、規範的な意味から理論的予測を擁護している。Mearsheimer, *Tragedy of Great Power Politics*, p. 8. 奥山真司訳『大国政治の悲劇』24頁。

このように理論を用いた予測については、研究者によって意見が異なるものの、筆者はやや中庸的な立場をとりたい。すなわち、理論は政策決定における複数のシナリオ作成に用いることができるということである。複数のシナリオを提示することが、インテリジェンス・情報分析にとって、いかに重要であるかについては、Joseph S. Nye, Jr., "Peering into the Future," *Foreign Affairs*, Vol. 73, No.4

論の予測を考慮して、政策決定者は理論で想定される結果を避けるための行動をとったり、あえて理論とは違った行動をとったりすることさえ考えられる。したがって、われわれができることは、他の条件が等しければ、どのような状況下で戦争の危険性が高いか、あるいは低いかといった程度の予測なのである<sup>123</sup>。それでもなお、直感や経験則のみに依拠して将来を語るより、理論を用いて論理的に未来を見通すほうが好ましいだろう。

中国とアメリカ、日本間のパワー・シフトが、21世紀の最大の安全保障問題の1つであるとすれば、パワー・シフトとその帰結の因果関係に関する研究は、この難問に多くの示唆を与えるだろう。先に紹介したミアシャイマーの悲観的シナリオやチャンの予測の当否は、今後、十数年程度のインターバルをとりながら、これから詳しく検証されることになるだろう<sup>124</sup>。いずれにせよ、パワー・シフト理論に対する現在の東アジアの国際情勢のみを経験的証拠とする検証は極めて弱いものでしかない。次章以後で議論するように、パワー・シフト理論の仮説は、できるだけ強い検証を提供できる事例により検証されるべきなのである。

---

(Jul/Aug 1994), pp. 82-93 を参照のこと。

<sup>123</sup> 詳しくは、David A. Welch, *Painful Choice: A Theory of Foreign Policy Change* (Princeton: Princeton University Press, 2005), pp. 10-29 を参照のこと。

<sup>124</sup> ウォルツは理論検証に必要な時間として、15年のインターバルを設定している。Waltz, *Theory of International Politics*, p. 125.

